

案件要約表 (F/S)

CSA PRY/S 311/99

作成 2000年6月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	パラグアイ					
2. 調査名	国道2号・7号改良計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業・通信省道路局				
	現在					
7. 調査の目的	1. 計画目標 2010年までの国道2号線、7号線改良計画のF/S調査 2. カウンターパートへの技術移転					
8. S/W締結年月	1998年11月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株)			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1999.3 ~ 2000.3 (12ヶ月)
					延べ人月	33.80
					国内 現地	7.80 26.00
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査、土質・地質調査、環境影響調査、交通調査					
12. 経費実績	総額	198,357 (千円)	コンサルタント経費	177,791 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国道2号線 14km地点(サンローレンソ)から国道7号線 183km地点(カアグアス)までの延長 約169km区間							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	36,052	内貨分	1)	15,620	外貨分	1)	20,432
	2)	25,766		2)	10,650		2)	15,116
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>1. ミニバイパスの建設計画 国道2号線、7号線の各市街地帯では、高速車両と俗道からの低速車両との混在化による接触事故が多発している状況にある。道路は交通モードを分離する必要があり、計画は市街地帯を避けたバイパス建設を提案した。</p> <p>2. 登坂車線の設置 道路勾配3%以上、道路延長 500m以上の登坂部では、過積載された大型車両による速度低下が交通容量の低下をもたらし、一般車両による無理な追い越しが交通事故を多発させていた。計画は AASHTO 設計基準を基に道路勾配3%以上で延長 500m以上の区間に登坂車線の設置を提案した。</p> <p>3. 交差点立体化計画 交通事故の多発地点となっている現況ロータリー交差点を立体化することを提案した。</p> <p>* 上記プロジェクト予算は「1」はバイパス建設、「2」は道路改良及び緊急維持補修工事予算である。</p>							
計画事業期間	1)	2003.1 ~ 2004.12	2)	2005.1 ~ 2009.12	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	20.00	2)	25.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	20.00	3)	0.00
	<p>国道2号線、7号線は増大する交通需要及びメルコスールでの役割から判断すると、2020年には全線4車線化が必要である。本調査は目標年次を 2010年までの道路改良計画としているが、提案したプロジェクトは 2020年に向けた4車線化を実現するためのステップである。</p> <p>* 上記事業期間及びEIRRは「1」はバイパス建設、「2」は道路改良及び緊急維持補修工事である。</p>							
5. 技術移転	オンザジョブトレーニング							

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 主な理由	事業化に向け準備中(平成13年度国内調査)。		
3. 主な情報源	①		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="405 454 504 495">終了年度 理由</td> <td data-bbox="509 454 1487 495">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況 (平成12年度国内調査) 調査期間中にJBICに本プロジェクト概要の説明を行った。調査団は非公式ではあるが、JBICが本案件を優良案件として取り上げる用意があるとの意向を得た。現在、パラグアイ政府は本調査報告で提案したプロジェクトについて、JBICに要請を行っている。</p> <p>(平成13年度国内調査) パラグアイ政府は収益の上がる幹線道路の維持、管理、改修運営をコンセッションにより民活化を計画している。本線は民営化路線に指定されており、現在コンセッションにするための手続き準備中である。</p> <p>(平成14年度国内調査) 現在JICAが実施した、パラグアイ〜ベジャリカ道路他の国道改良プロジェクトが円借プロジェクトとして進行中である。パ政府としては現在実施中のプロジェクトの進展を見て、本プロジェクトの推進を検討するものと思われる。</p>			

案件要約表 (M/P)

CSA PRY/S 103/00

作成 2001年5月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	パラグアイ		
2. 調査名	経済開発調査		
3. 分野分類	開発計画 / 開発計画一般	4. 分類番号	101010
6. 相手国の 担当機関	調査時	企画庁	
	現在		
7. 調査の目的	メルコスール加盟に伴う域内市場自由化による経済環境の変動の中で、パラグアイの経済的自立、発展を確保するために、各産業の潜在力を含めた競争力を検討分析し、農業の多角化及び工業化を促進し輸出振興による経済発展を促進させるための方策を検討、提示することを目的とする。		
8. S/W締結年月	1998年4月		
9. コンサルタント	(株)大和総研 (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 団員数	0
		調査期間	1998.10 ~ 2000.12 (26ヶ月)
		延べ人月	87.90
		国内	12.40
		現地	75.50
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額	439,234 (千円)	コンサルタント経費 0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パラグアイ全国		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分
	2)	0	1)
	3)	0	2)
			3)
		0	外貨分
		0	1)
		0	2)
		0	3)
		0	0
		0	0
		0	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 農業: 地方産品の支援、農業産品の輸出の支援、農業手続きや既存の共同組合の強化、農業財政</p> <p>2. 工業: 投資促進、質及び生産性の向上、市場の強化、産業統計、企業に対する相談窓口の設置</p> <p>3. 交通基盤: 重要な交通ルートの改善、物流のための交通インフラの改善、インフラ改善の分権化、交通インフラの維持管理の強化、インフラ改善のための資金の確保、交通セクターの創出及び促進</p> <p>4. 人的資源開発: 技術学校の支援、農業学校の支援</p> <p>5. 企業金融: 銀行経営の合理化及び安定化、輸出融資、資本市場の促進、自己資金力の安定性の強化</p> <p>6. 質及び生産性: 認証システムの確立、試験及び監査機関の強化、輸出手続の簡略化</p> <p>7. 輸出及び投資の促進: 輸出市場の発掘、情報システムに関連する貿易の改善、企業の国際化の促進、外資の直接投資の促進</p> <p>8. クラスタ: 混合飼料クラスター、野菜クラスター、繊維産業の再活性化、Paraiso Giganteのプロセッシング及び再森林化、発展</p> <p>9. 組織化の促進: 開発戦略導入の促進</p>		
4. 条件又は開発効果			
5. 技術移転	OJT: 国家社会経済開発のマスタープランの策定のための方法論の移転(観光セクターは含まず)		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査結果に基づき、社会経済戦略計画が策定され、実現に向け動き出している。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成13年度在外事務所調査)</p> <p>1. EDEPに基づいて、バ政府は今後20年間に於いて、一人あたりの収入の倍増を目標とする長期及び短期的社会経済戦略計画(社会経済戦略計画: Socio-economic Strategy Plan)を策定した。PEESは、国家の社会経済発展のための最初の具体的なかつ包括的な国家計画である。PEESは、2001年3月の大統領令(Presidential Order)によって公布された。これに関する省庁及び公的機関はより具体的な実行計画及びスケジュールを策定し、2002年度に対する財政施策をとることが義務付けられている。EDFP/PEESは、メルコスール及び世界市場に対して高付加価値の農工業製品の生産及び輸出の戦略・政策を提案した。PEESは、長期的目標達成のために導入される40以上の緊急施策(2001~2003)を計画している。</p> <p>2. EDEP/PEESに提案されたクラスター戦略は、2001年3月以来制度化されている。すなわち、ONPEC(競争力強化戦略促進国家機関: National Organization for Promoting the Strategy of Competitiveness)と呼ばれる機関が2001年7月に国家全体に対して設立された。ONPECの促進団体は、地域のクラスター形成促進及び財政計画等のため、規約・アクション、行動計画の策定、ホームページの製作、地域的な下部組織を形成のために8以上の会議を開催した。ONPECは、政府が実施する施策に関連するさまざまな調査、例えば、国家レベルの農工業製品の品質管理システムの改善、輸出の促進、運輸インフラの開発、バラグアイ製品の競争力拡張を阻む要因の除去等も実施した。STPの一部として設立されたONPECのPermanent Secretariat局は、ONPECの組織的な統合、クラスター形成の促進を支援している。ONPECは、ONPEC自身の組織強化に加えて、関連するいくつかの地域において、地域的な促進のためのクラスターの下部組織形成のために多大な努力をはらっている。JICA専門家がONPEC会議にアドバイザーとして参加した。</p> <p>3. PEESの公布以来、STPはPEES実施促進のため、日本に加えて、その他の援助国(EU、スペイン、カナダ等)及び国際的金融銀行(IDB、WB等)からの技術及び財政源の確保に努力している。JICAからの協力に関しては、世界市場における競争力強化のためのいくつかの協力プログラムに加えて、2002年度、バ政府はクラスター形成のためのフィージビリティ調査、ひとつは輸出のための道路開発、製品の品質管理のための国家システムの改善に関する4人の専門家、クラスター形成を支援する1人の長期専門家、2人のシニアボランティア隊員、バ国の農工業製品の輸出促進のための2人のシニアボランティアを要請している。</p>		

案件要約表 (M/P)

CSA PRY/A 131/01

作成 2002年10月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	パラグアイ					
2. 調査名	東部造林計画調査					
3. 分野分類	林業	林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農牧省林野局				
	現在					
7. 調査の目的	1. 東部地域(約1,598万ha)を対象として、土地被覆図の作成、造林奨励地域の選定を行字土共に、東部造林計画(M/P)を策定する。2. 更に事業実施に必要な5ヵ年計画を策定する。3. カウンターパートへの技術移転					
8. S/W締結年月	1999年11月					
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会 (株)バスインターナショナル			10. 調査団	10	
				調査期間	2000.3 ~ 2002.3 (24ヶ月)	
				延べ人月	81.24	
				国内	30.82	
				現地	50.42	
11. 付帯調査 現地再委託	造林奨励地域において土地所有者の造林への意向を把握し、5ヵ年造林計画の対象面積を算出するため、造林以降調査をPro Agroに再委託して実施した。					
12. 経費実績	総額	450,739 (千円)	コンサルタント経費	424,762 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	造林奨励地域は約405万haを主体として計画し、造林目標面積は40万haとする。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. マスタープランの目標事業量 第1フェーズ 50,000ha、第2フェーズ 150,000ha、第3フェーズ 200,000ha</p> <p>2. 施設の類型区分 生産林 I-1: 用材生産 生産林 I 21: 薪炭林、バルブ材生産 生産林 II : アグロフォレストリー 生産林 III : 用材生産兼家畜保護 生産林 IV-1: 用材生産兼防風林 生産林 V : シンボバストラ</p> <p>3. 森林保護 4. 苗木生産 5. 実施体制 6. 5ヵ年造林計画 1年次: 5,000ha、2年次: 5,000ha、3年次: 10,000ha、4年次: 10,000ha、5年次: 20,000ha</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>1. 林野行政機関の位置付けを明確化し、組織全体の強化を図る必要がある。</p> <p>2. 造林の国家的推進について、国全体の政策の中で高位に位置付ける必要がある。</p> <p>3. 国際的枠組みを活用して海外からの造林資金の導入促進が図られるよう投資環境の整備に努める必要がある。</p> <p>4. 政府系金融機関の統廃合計画の確定実行が不可欠である。</p> <p>5. 造林事業者への技術援助を確実に提供するために、関連する政府予算がタイムリーかつ十分に配布される必要がある。</p> <p>6. 国家的な天然林の保全・管理システム作りを急ぐとともに、管理体制の強化を図る必要がある。</p>							
5. 技術移転	<p>オンザジョブトレーニング 本邦研修(2名)</p>							

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	事業実施への具体的な動きについては情報が無い(平成14年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成14年度国内調査) 情報無し。		

案件要約表 (M/P)

CSA SLV/A 105/96

作成 1997年6月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エル・サルヴァドル					
2. 調査名	ヒボア川流域農業総合開発計画					
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農牧省天然資源局(DGRNR)				
	現在					
7. 調査の目的	首都サン・サルヴァドルに隣接するヒボア川流域約6万haを対象とする流域保全を念頭に置いた農業総合開発計画策定のM/P調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年8月					
9. コンサルタント	国際航業(株)			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1995.12 ~ 1997.3 (15ヶ月)
				延べ人月	0.00	
				国内	40.50	
				現地	49.90	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影、水質分析					
12. 経費実績	総額	343,185 (千円)	コンサルタント経費	319,305 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヒボア川流域 60,000ha							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	485,500	内貨分	1)	407,733	外貨分	1)	77,767
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>モデル事業 事業費 15,003,000US\$(内貨分6,933,000 外貨分8,070,000)</p> <p>1. 流域保全モデル事業: 植林開発普及、土壌保全開発・普及、水文・気象観測システム</p> <p>2. 農業開発モデル事業: 3地区の農業開発事業</p> <p>3. 農民支援モデル事業: 農業改良普及所強化、プロジェクト推進強化</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>1. 海外援助を含めた資金計画</p> <p>2. 天然資源局の強化</p> <p>3. 技術者養成</p> <p>4. 法律・制度の整備</p> <p>5. 関連機関との調整</p> <p>6. 農民参加意識の育成</p> <p>[開発効果]</p> <p>専耕農民の収益増、植林強化、土壌侵食減少、洪水被害減少、河川管理の合理化、灌漑強化、換金作物及び畜産・内水面漁業導入、農民組織強化、営農技術普及強化</p>							
5. 技術移転	OJT							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>専門家の派遣(平成10年度国内調査)。 本調査結果の活用(平成10年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>要請状況: (平成9年度国内調査) 関連機関の編成替が調査完了後実施され、実質カウンターパート機関であった農牧省天然資源局の大部分(林業、気象・水文等)が環境庁に組み入れられ、本件の直接責任者であった計画局長も交替した模様。この様な状況の中で、農牧省は本件の重要性を考慮して、無償案件としての要請を準備中との事である。</p> <p>(平成10年度国内調査) 無償資金(含基本設計調査(B/D))要請が1997年1月になされたが、その後進展なし。 要請金額:US\$15,003,000 事業内容:環境保全型モデル事業(1.流域保全モデル事業、2.農業開発モデル事業、3.農業・農民支援モデル事業) 本調査終了後の1997年8月にエル・サルヴァドル国政府で大規模な組織変更が行われ、本件の直接責任者であった計画局長も変更した。後任者に十分な引継が行われなかったことから、フォローが行われず、進展がなかった。その後、フォローが行われたが、エル・サルヴァドル国は無償対象国から除外されており、要請は日本大使館どまりになっている模様がある。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 1998年1月に、MAG(農牧省)はMIREX(外務省)に対して融資要請を行ったが、今まで回答は得られていない。 日本政府に対して、プロ技「ヒボア川流域総合管理」(5年間、土壌保全、植林、森林農業、洪水管理、水管理、水資源のモニタリングシステム等)を申請予定。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 政府の本調査に対する優先順位が高くないため、進展がない。他国からの援助及びプロジェクトを進展させる計画はない。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 本プロジェクトに関して進展なし。プロジェクト実現のための資金調達計画、関連協力機関なし。</p> <p>(平成13年度国内調査) 当国は無償資金援助対象外となっている。有償資金援助プロジェクトとなると農業分野は国レベルの優先順位が低く、実施は困難な状況であると思われる。</p> <p>日本の技術協力: (平成10年度国内調査) 農業技術の研究と担当機関であるCENTAに日本の専門家が派遣され技術協力が開始されている。</p> <p>活用状況: (平成10年度在外事務所調査) 本調査結果は、経済・社会国家開発計画(1999～2004)の策定において考慮された。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA SLV/S 214/97

作成 1998年7月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エル・サルヴァドル				
2. 調査名	グランデデサンミゲル川流域治水及び水資源開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農牧省			
	現在				
7. 調査の目的	エル・サルヴァドル国の要請に基づき、グランデデサンミゲル川流域における総合的な洪水対策に関するマスタープランを策定し、優先プロジェクトにかかるフイージビリティ調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年9月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 日本建設コンサルタント(株)			10. 調査期間	1996.2 ~ 1997.9 (19ヶ月)
				10. 調査団 延べ人月 国内 現地	12 0.00 31.00 57.50
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真測量及び地上測量、河川縦横断面測量、水質分析、流送土砂、河床材料調査				
12. 経費実績	総額	484,941 (千円)	コンサルタント経費	461,147 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グランデデサンミゲル川流域 2,247km ²																																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	125,104	内貨分	1)	60,295	外貨分	1)	64,809																										
		2)	0		2)	0		2)	0																										
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0																										
		1)	88,452	内貨分	1)	48,826	外貨分	1)	39,626																										
		2)	0		2)	0		2)	0																										
		3)	0		3)	0		3)	0																										
		4)	0		4)	0		4)	0																										
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																			
<p>M/P: 構造物対策: 河川改修、オロメガ湖への貯留(10年確率規模) 非構造物対策: 氾濫原管理、流域管理</p> <p>F/S: 構造物対策: 河川改修、オロメガ湖への貯留(2年確率規模) 非構造物対策: サンミゲル、オロメガ、ホコタル地域氾濫原管理</p>																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>2001.1 ~ 2010.1</td> <td>2)</td> <td>2001.1 ~ 2005.1</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フイージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td></td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>18.10</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td></td> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>										計画事業期間	1)	2001.1 ~ 2010.1	2)	2001.1 ~ 2005.1	3)	~	4)	~	4. フイージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	18.10	2)	0.00	3)	0.00		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
計画事業期間	1)	2001.1 ~ 2010.1	2)	2001.1 ~ 2005.1	3)	~	4)	~																											
4. フイージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	18.10	2)	0.00	3)	0.00																											
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																											
<p>[勧告]</p> <p>M/P: 流域管理は既に実施中であるが、継続して実施すべきである。</p> <p>F/S: 経済的効果が大きく、地域の開発と安定に貢献する。 早期に実施することを提言する。</p> <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域開発の促進と地域の安定 ・事業の実施による雇用機会の増大 ・地域社会経済活動のための環境改善 																																			
5. 技術移転																																			
<p>カウンターパート機関である天然資源省の農牧局の職員を調査団員の各分野ごとに1対1でアサインしてもらい、OJTトレーニングを実施。 カウンターパート研修。</p>																																			

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中</p> <p><input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>OECFローン申請予定(平成13年度国内調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況 (平成10年度国内調査) 1998年9月に、エルサルバドル政府から大使館経由でOECFローンの申請がなされた。</p> <p>(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 1998年9月にエルサルバドル政府から日本大使館にOECFローンの申請がなされたが、その後、正式な円借款の要請書は提出されていない。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 1997年に設立された「国家開発委員会」(National Development Commission)にて、本プロジェクトの実行について提案されている。また、農牧省によれば、政府は本プロジェクト実施にプライオリティは置いているが、予算の関係上、クツコプロジェクト(Cutuco Project)実施の2年後に実施する予定という非公式な情報を得ている。</p> <p>(平成13年度国内調査) 提案プロジェクトで進展したものはない。エルサルバドル政府から日本大使館にOECFローンの申請がなされたが、その後、正式な円借款の要請書は提出されていない。現在、JICA連携D/Dによる詳細設計、JBICローンによる工事実施の要請書を準備中である。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 進展なし。 農牧省は提案プロジェクトの実現に関心はあるが、2001年1、2月に発生した地震以降の財政困難により実現は難しい。農牧省のGeneral Director of the Naturak Renewable Resourcesによれば、リオ・グランデプロジェクトは現政府の優先プロジェクトであり、ラ・ウニオン港の再活性化プロジェクトが実現した後に借款を予定している。 JICAと国家開発委員会CND(National Development Commission)は、東部地域を焦点とした経済発展のためのマスタープラン調査を実施している。農牧省は、東部地域開発の最も重要な要素の一つとして、継続的に本プロジェクトを推進している。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA SLV/S 214/98

作成 1999年12月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エル・サルヴァドル				
2. 調査名	ラ・ウニオン県港湾再活性化計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	港湾自治運営委員会(CEPA)			
	現在				
7. 調査の目的	エル・サルヴァドル国東部地域の振興を図るための港湾の再活性化を図り、また将来の貨物量増大に対応する為に、1. ラ・ウニオン県の港湾の長期整備計画を策定する(目標:2015年)、2. 短期整備計画を策定し、そのフィージビリティの分析を行う(目標:2005年)。				
8. S/W締結年月	1997年4月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) 日本工営(株)	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1997.10 ~ 1998.11 (13ヶ月)	
			延べ人月	48.00	
			国内	21.20	
			現地	26.80	
11. 付帯調査 現地再委託	潮流観測(2点)、地形測量(1/5000程度)、深淺測量(航路、泊地)、ボーリング・室内試験				
12. 経費実績	総額	230,820 (千円)	コンサルタント経費	212,146 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラ・ウニオン県フォンセカ湾クトゥコ港西側隣接地									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	147,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	94,000	内貨分	1)	26,000	外貨分	1)	68,000	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>1. マスタープラン(2015) コンテナ優先バース: 岸壁 1バース 水深-13m(-14m対応) 延長 300m ターミナル面積 12ha、ガントリークレーン 2基 バルク優先ターミナル: 岸壁 2バース 水深-13m(-14m対応) 延長 520m(560m対応) その他 航路、アクセス道路等関連施設</p> <p>2. 短期整備計画(2005) コンテナ優先バース 1バース バルク優先ターミナル 1バース その他 航路、アクセス道路等関連施設</p>									
計画事業期間	1)	2001.7 ~ 2005.12	2)	2001.7 ~ 2004.12	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	14.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	6.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[開発効果]</p> <p>1. 港湾整備に伴う陸送時間・費用削減効果 2. 外国に支払っていた港湾使用料金の内部化 3. 地域経済開発の促進 4. 雇用機会の創出 5. その他</p> <p>* 事業期間年月 1) M/P 2) 短期整備計画 * フィージビリティは短期整備計画を示す。</p>										
5. 技術移転	<p>1. OJT: コンテナ港の開発計画と管理運営、港湾開発と地域開発 2. カウンターパート研修: CEPA 2名(1998年10月24日~11月9日、10月24日~11月22日)</p>									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ● 具体化進行中</p> <p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>円借款を締結(平成13年度国内調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況 次段階調査: (平成14年度国内調査) 2001年7月～2002年10月 JICA D/D</p> <p>資金調達: (平成11年度国内調査) 港湾管理者であるCEPAは、ラウニオン県の新港を円借款により建設したい旨、エル・サルヴァドルの外務省・大蔵省に対し要請しているところである。 (平成11年度在外事務所調査) 詳細設計の実施に向けての日本政府からの協力の確認がベンディングになっている。円借款の承認手続きをするためのJBIC(国際協力銀行)ファクト・ファイナディング調査団の訪問がベンディングになっている。 (平成12年度在外事務所調査) JBICが2000年6月にファクト・ファイナディング調査団を派遣した。 (平成13年度在外事務所調査) 借款供与日:2001年10月25日、借款額:11,233百万円 事業内容: - 東部地域の一般/ばら積み貨物取扱 - 全国レベルのコンテナ貨物取扱 - 国際コンテナ貨物取扱 - 東部地域の社会経済活動発展 借款利用計画: - 土木工事 7,030百万円 - 機材 2,333百万円 - コンサルティング 678百万円 - 物理的予備費 1,192百万円 - 合計 11,233百万円 借款は2001年11月8日の立法会議での承認を要する。 (平成13年度国内調査) 1998年9月に要請された円借款は締結される見込みである。</p> <p>工事状況: (平成13年度在外事務所調査) 土木工事は未着工。D/Dが実施されM/Pは修正された。修正内容は浚渫に関して、土砂採取予定地が岩盤傾斜地であったため、浅瀬から採取することとした。9月のD/D進捗状況以下の通り。 - 貨物・旅客輸送予想再調査 - 船舶通信方法再調査 - 測深、耐震分析調査 - 環境調査 土木工事は2006年完工を目処に、2003年着工予定。 (平成14年度国内調査) 事前資格審査評価:2003年2月 入札・入札評価:2003年8月～9月 建設工事(土木・建築):2003年11月～2006年9月 (平成14年度在外事務所調査) CEPAは、本建設によって影響をうける野生生物を環境省の承認を受けた地域に捕獲・移転する計画も準備している。さらに、建設中に伐採した木材を机として活用し、地域教育に役立てることも計画している。</p>			

案件要約表 (M/P)

CSA SLV/S 105/00

作成 2001年5月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エル・サルヴァドル		
2. 調査名	首都圏広域廃棄物管理計画調査		
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境天然資源省、サン・サルヴァドル首都圏	
	現在		
7. 調査の目的	サン・サルヴァドル首都圏内の14市を対象とし、2010年を目標年次とする広域廃棄物管理に係るM/Pを策定する。C/Pに技術移転を行う。		
8. S/W締結年月	1999年9月		
9. コンサルタント	国際航業(株)	10. 調査団	団員数 10 調査期間 1999.12 ~ 2000.11 (11ヶ月) 延べ人月 47.98 国内 10.57 現地 37.41
11. 付帯調査 現地再委託	1. ごみ量・ごみ質調査、2. 住民・事業者意識調査、3. タイムアンドモーション調査、4. リサイクル市場調査、5. 医療廃棄物調査、6. 収集ルートの検証実験、7. 衛生教育・ごみ問題への住民意識向上キャンペーン、8. ごみ収集実験		
12. 経費実績	総額	229,831 (千円)	コンサルタント経費 206,628 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サン・サルヴァドル首都圏14市		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分	1) 0
	2) 0		2) 0
	3) 0		3) 0
3. 主な提案プロジェクト	1. 収集ルート改善、中継輸送(中継基地の設置、大型トレーラー輸送の導入)、清掃事業運営の効率化(広域管理組織の設立、独立会計の導入)(2010年までの総事業費:254,411千US\$) 2. 医療廃棄物焼却施設の導入(2010年までの総事業費:4,297千US\$)		
4. 条件又は関係効果	1. 清掃事業の効率化、清掃事業費の節減 2. 市民の福祉の促進 3. 持続可能な都市廃棄物管理の実現 4. 環境保全への貢献		
5. 技術移転	a. 実施内容:(1) オンザジョブトレーニング(調査期間を通じて随時)、(2) 技術検討会:隔週1回、(3) 報告書説明会(C/R、P/R(1)、P/R(2)、DP/Rの計4回)、(4) 技術移転セミナー(P/R(2)、DF/R時の計2回) b. 本邦研修(1名)		

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	提案プロジェクトの実現(平成13年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成13年度国内調査) 本調査で提言した広域管理組織をサン・サルヴァドル首都圏計画事務局内に設置したとのこと。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 分離廃棄物回収を確立するため、エコ・ステーションの建設計画を進めている。このプロジェクトは、民間企業と交渉が進められており、複数のコミュニティにおいて、再生可能な物質の回収センターの設立を検討している。 プロジェクトの目的は、1)輸送コストの低減、2)最終処分コストの除去、3)衛生的な埋立地の寿命の延長、4)雇用創出である。プロジェクトでは、72.75ha、516世帯に対して一つの計8つのエコ・ステーションを建設し、推定合計16,500人の住人に裨益することを計画している。</p> <p>日本の技術協力: 専門家派遣 (平成14年度国内調査) 2002年8月10日～8月29日 (2人) 分野: 都市廃棄物データベース管理</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 研修員1名: 「廃水管理技術」(2002年8月～9月)</p>		

案件要約表 (基礎調査)

CSA SLV/S 504/01

作成 2002年10月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エル・サルヴァドル		
2. 調査名	国土基盤情報整備調査		
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050
6. 相手国の 担当機関	調査時	法務省登記センター地図局	
	現在		
7. 調査の目的	内戦及び自然災害後の復興を促し、社会経済発展を支援するため、国土基本図の未整備地域において地形図を作成するとともに、国土基本図の既整備地域において既存地形図を数値化し、全土を対象にGIS基盤データ整備を行う。		
8. S/W締結年月	1998年12月		
9. コンサルタント	(株)バスインターナショナル	10. 調 査 団	団員数 13
			調査期間 1999.3 ~ 2001.6 (27ヶ月)
			延べ人月 43.18
			国内 8.90 現地 34.28
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額 534,791 (千円)	コンサルタント経費	453,991 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	縮尺1/25,000の地形図: 3,700km ² エル・サルバドル全土(デジタルデータ: 20,740km ²)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	1. 3,700km ² を網羅する縮尺1/25,000の地形図の作成 2. エル・サルバドル全土を網羅する縮尺1/25,000に相当するGIS用デジタルデータの作成 3. 2001年1、2月に発生した地震による被害現況図(5,100km ²)の作成 4. 二次災害の可能性を示す危険地域抽出図(5,100km ²)の作成		
4. 条件又は開発効果	[現状] エル・サルバドルでは、縮尺1/25,000の地形図では全国の85%は網羅されるが、15%は未整備。1/25,000の地形図に相当するデジタルデータは整備されていない。農業省や環境省は独自に地図情報システムを構築しているが、利用省庁間で情報共有されるべき地形図情報は、いまだ標準化されていない。 2001年の地震後、将来の災害防止のための土木事業を決定する基礎として、地形図データが必要となった。		
5. 技術移転	オンザジョブトレーニング		

III. 調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果の活用が確認された(平成14年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2002 年度 調査結果の活用が確認されたため。
<p>状況 (平成14年度在外事務所調査)</p> <p>国家地図局は、デジタル・マップの販売で収益をあげている。直面する問題は、地図の更新にある。従来型の縮尺1/25,000の地形図は定期的に更新されてはいなかったため、本調査の提言のひとつとして地図の更新が挙げられていた。しかし、IGNのメンバーへの技術移転が行われたが、メンバーの一部はすでに退職し、Ark/ViewやArk/Editの操作ができない理由のひとつとなっている。最近、IGNの所長が変更となり、メンバーの投入及び品質管理ユニットの設立によって地形図作成部門の拡充が行われ、ユニットで働く16名のスタッフがデジタル地図作成の教育を受けている。</p> <p>活用状況: デジタル地形図は、農業省、環境省、財務省、技術事務局、首相府等で広く活用されている。IGNは、「国家地理院及び土地台帳の近代化」プロジェクトに対して12million US\$の借款をフランス政府に要請。このプロジェクトでは、測地学、写真測量等、様々な分野に関する教育、機器、技術協力を目的としている。</p> <p>IGNは、本調査で作成された縮尺1/25,000の地形図に基づいて、縮尺1/50,000の地形図をデジタル化するため、米国のNIMA (National Imagery and Mapping Agency of the United State) とコンタクトをとっている。</p> <p>IGNは、地形図を有効活用しているが、スペア・パーツの不足、CALCOM諸国内における技術サービスなど、機器に関して問題を抱えている。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA TTO/S 201B/91

作成 1993年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	トリニダード・トバゴ				
2. 調査名	水管理計画				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	居住・公共事業省 (Ministry of Settlements and Public Utilities) 上下水道事業局 (Water and Sewerage Authority: WASA)			
	現在				
7. 調査の目的	WASA上水道システムの運転・管理中央監視システムの改善・拡張に係わる水管理M/P(2000年目標)の策定とF/S				
8. S/W締結年月	1988年5月				
9. コンサルタント	(株)日水コン 日本工営(株)				10. 調査団
	団員数	10			
	調査期間	1989.9 ~ 1991.8 (23ヶ月)			
	延べ人月	77.76			
	国内	44.88			
	現地	32.88			
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	254,209 (千円)	コンサルタント経費	235,819 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トリニダード島のカロニ、ノース・オロプチ、ナベット、及びホルスの4主要浄水場から配水管を通して給水される地域を対象(給水人口比率:トリニダード島の約70%)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=TT\$4.25	M/P	1)	85,530	内貨分	1)	19,935	外貨分	1)	65,595
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	46,367	内貨分	1)	11,089	外貨分	1)	35,278
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
 水管理システム(WSSS)計画は、第1期計画(1992~1995)及び第2期計画(1996~2005)とに分けて段階的に実施される。システムは、主に大規模浄水場であるカロニ/アリナ、ノース・オロプチ、ナベット、ホルス、及びこれらのシステムの近隣に位置する中小規模の水道を対象とする中央監視システム(CSS)と上下水道局(WASA)給水区域に散在する中小規模水道を対象とする地方監視システム(LSS)とからなる。
 主要施設:新CSS棟の拡張、CSS用機器(メインコンピュータを含む)/無線中継局/WASA地域事務所におけるワークステーション、現場RTU(端末装置)及びFRTU局舎、増圧ポンプ所及びCSS棟における遠隔運転装置、CSS棟における流量制御用ミニグアフィック付遠隔制御盤、浄水場及び送・配水幹線主要点における流量計/水圧計/水位計及び流量制御弁
 水需給バランス:既存水源(96ヶ所)の水量を最大に利用することによって、計画期間を通じて水需要量が水供給可能量を上回ることはない。

<F/S>
 マスタープランの内、第1期計画分についてF/Sを実施した。
 主要施設:
 中央データ処理装置(CDPS)、現場端末装置(RTU)48ヶ所、データ通信システム、現場計装及び制御装置、増圧ポンプ所及び流量制御弁における遠隔運転・制御装置、浄水場及び送・配水幹線主要点における流量計139基、流量制御弁106基、浄水場及び送・配水幹線主要点における水圧計21基、水位計111基

計画事業期間	1)	1992.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	9.60	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.30	2)	0.00	3)	0.00

<M/P>
 計画基本指標:

給水区域内人口(千人)	1990	1995	2005
給水人口(同上)	1,192	1,299	1,540
水需要(千m ³ /日)	1,133	1,234	1,463
(想定無取水比率)	666.3	641.9	639.5
	(50%)	(40%)	(20%)

<F/S>
[前提条件]
 無駄水低減作業を集中的に実行し、現在の無取水比率50%を1995年には40%まで低下させることとし、将来水需要は1990年531,000m³/日に対して、1995年513,000m³/日と予測された。プロジェクト区域内の利用可能な水源水量は、雨期には602,000m³/日、乾期546,000m³/日と推定され、予測需要量に十分間に合うものと見なされた。
[開発効果]
 プロジェクトのFIRRが、8%、10%、12%となるような平均水道料金の値上げ試算結果は、平均水道料金(TT\$/m³)1.74、1.98及び 2.24となる。

5. 技術移転
 OJT:特に、既設水道施設のインベントリー(在庫・台帳)調査に関する技術、漏水調査・漏水防止作業の基礎的な技術、及び、送・配水幹線流量測定(24時間)及び水利解析技術の移転。

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	近年は、プロジェクト実施に向けた動きが見られない。			
4. 主な情報源	①、②			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>経緯: 本体は当調査報告書で提言したように、3段階で実施する計画であり、第一期第一段階のプロジェクトの実施設計開始時期は1992年後半を予定していた。</p> <p>(平成4年度在外事務所調査) 調査で作成されたデータはIDB及び他の機関でも使用されている。</p> <p>D/D実施準備中。商工業部門での計量設備を充実させるため。</p> <p>プロジェクト実施におけるJICAの前提条件を満たすため、世銀へ融資を要請。 1993年9月時点では、資金調達に成功していない。</p> <p>*関連プロジェクト 当該プロジェクト本体ではないが、当調査を通じて早期実施が提言された関連プロジェクトの一部(漏水防止計画)がIDB(米州開発銀行)の融資プロジェクトとして具体化し進行中である。</p> <p>特記事項: 当計画はT&T全地域のWASA上水道システムの運転・管理に関して、テレメータ・コンピュータを利用して運転状況を監視・管理する既設中央監視システムの改善及び拡張を実施したい、というのが相手国(WASA)の意向であった。一方、WASAの上水道システムの現状では、水量・水圧等の計量設備が不十分であるため、コンピュータを用いた中央監視システムを設置しても水の生産と消費に関する適正な把握が不可能である。 さらに、現行の漏水量を含めた無収水量は全浄水・配水量の50%以上と推定される。全体システムが現状のままであるとすれば、効率的な水道システムの運転・運営上に大変無理がある。従って、中央監視システムを再整備する前に、各戸給水メータの設置、漏水防止プロジェクトの実施、さらに既設送・配水管の管路のリハビリ等基本的な作業をまず実行することが中央監視システム実施の前提条件として強く提言された。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) プロジェクト費用が大きいこと、規模が不適正であることが阻害要因である。 調査結果は水道建設、改修事業に利用されている。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 上下水道事業局は、現在、民間のオペレーター(Severn Tre TTWS Trinidad and Tobago Water Services)により管理されているが、この契約は、1999年3月迄で、その後は、他の民間オペレーターとの長期的な連携を考慮中である。</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA URY/A 101/87

作成 1990年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ウルグアイ		
2. 調査名	造林・木材利用計画		
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業水産省	
	現在		
7. 調査の目的	・人工林造成のための森林計画の策定 ・生産される人工林材の有効な利用		
8. S/W締結年月	1986年1月		
9. コンサルタント	(社)海外林業コンサルタンツ協会	10. 調査団	団員数 5 調査期間 1986.7 ~ 1987.6 (11ヶ月) ~ 延べ人月 26.50 国内 17.50 現地 9.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	90,152 (千円)	コンサルタント経費 77,439 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	既存の森林及び造林奨励地域 2,700,000ha		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	木材利用ガイドラインの策定、木材産業の改善策、造林計画のM/Pを策定、造林推進体制の整備、森林の社会的・公益的機能の充実		
4. 条件又は開発効果	①国産材の生産増大による輸入代替 ②原木ならびに紙パルプを含む輸出産業の振興 ③地域開発 ④農牧不適地の生産力化 ⑤国土保全		
5. 技術移転	①成長量推定的手法 ②造林技術の体系化 ③木材需要予測の手法 ④木材利用ガイドライン策定的手法 ⑤長期計画策定的手法		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	提案事業の実現(平成6年度現地調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度	1996 年度 理由 提案プロジェクト実施済のため。
<p>状況</p> <p>①ウルグアイ政府は本報告書中のM/Pを同国国家長期植林計画として認定した。 ②本計画に基づき国家5ヵ年植林計画を策定することを決定した。</p> <p>次段階調査: 「国家5ヵ年植林計画」 1989年度～1990年度 ウルグアイ政府の要請により、本M/Pに基づき「国家造林5ヵ年計画」のF/SがJICA開発調査として実施された。</p> <p>資金調達: (平成6年度現地調査) 本調査の結果を基に、1987年新植林法が制定され世銀と日本政府の融資を受けた。 1989年10月9日 L/A 71.66億円 「地域開発事業」</p> <p>事業: (平成6年度現地調査) 提案事業のほぼ全てが実施された。</p> <p>日本の技術協力: JICA個別専門家(林木育種)も派遣された。 プロ技「林木育種計画」 1993年3月10日～1998年3月10日</p> <p>裨益効果: (平成8年度在外事務所調査) 森林局のインフラ機材整備が進み、技術能力も向上した。 国内の森林地帯の拡大は顕著であり、1989～95年の間に178,681haで植林が実施された。 育苗と植林についての新技術の導入が進んだ。 セクターの成長は、投資の増加、輸出の増加、雇用の創出に貢献した。</p>		

案件要約表 (F/S)

CSA URY/S 301/89

作成 1991年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ウルグアイ					
2. 調査名	カラスコ国際空港整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	航空施設局(D.G.I.A.)				
	現在					
7. 調査の目的	空港基本施設の改良および航空保安施設の更新等					
8. S/W締結年月	1988年11月					
9. コンサルタント	(株)日本空港コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	9
			調査期間		1989.4 ~ 1990.3 (11ヶ月)	
			延べ人月		40.00	
			国内	21.00		
			現地	19.00		
11. 付帯調査 現地再委託	1/5,000地形図作成、基本施設の縦横断測量・舗装・土質調査					
12. 経費実績	総額	161,806 (千円)	コンサルタント経費	139,600 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国土面積約1,764km ² 、人口301万人(1985)モンテビデオ市 人口約136万人(1983)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1,000)	1)	49,881	内貨分 1)	28,917	外貨分 1)	20,964
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	①主滑走路、誘導路、エプロンの改良(夜間におけるアスファルトオーバーレー工法による老朽舗装のリハビリ) ②補助滑走路の改良(昼間におけるアスファルトオーバーレー工法:グレード1及び2) ③補助滑走路の延長(短距離路線の大型機対応(1,750m → 2,050m):グレード1) ④航空保安施設の更新等 ⑤金属探知器等ターミナルビル施設用機器の設置					
計画事業期間	1) 1991.1 ~ 1994.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 16.10	2) 17.50	3) 19.90	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 5.70	3) 7.70	4) 0.00	
[経済評価]	ウルグアイにおける資本の機会費用は12%と推察され本プロジェクトは経済的にフィージブルである。					
[財務評価]	現行の空港料金体系下においては、いずれのグレードでもFIRR1)はマイナスとなる。空港料金を現行の倍とすれば、FIRR2)は、グレード2で5.7%、FIRR3)は、グレード3で7.7%となる。この場合、グレード2では外貨分をソフトローン、内貨分をウルグアイ国家予算で、グレード3では外貨分をハードローンで、内貨分をウルグアイ国家予算で、それぞれ調達すれば、プロジェクトを実施可能である。なお、ウルグアイの現行空港料金は、近隣諸国に比べて極めて低く、空港整備を前提とした料金アップは実現可能であろう。					
5. 技術移転	①マスタープラン策定に係わる手法全般 ②夜間オーバーレー工事の一般及び技術情報 ③空港管理情報の電算処理方法					

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中				
2. 主な理由	UNDP資金により作成されたM/PIにより事業化実現のため(平成8年度国内調査)。				
3. 主な情報源	①、② Transportation / Air、③				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>2000 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>中止・消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	2000 年度	理由	中止・消滅案件のため。
終了年度	2000 年度				
理由	中止・消滅案件のため。				

状況

次段階調査:
同空港の拡大、再近代化、滑走路強化・改修について調査が実施された。

1) 技術、経済、資金、環境のF/S
2) 航空援助施設についての基礎調査
3) 最終設計
4) 工事のための国際入札図書作成
5) 乗客ターミナル、貨物、維持管理に関する調査(実施中)

資金調達:
調査報告の準備をしつつ調達していく。

経緯:
F/S終了の段階で中断している。一人当たり所得が2,620ドル(1989)と高い事から、国際機関やDAC援助国(ドイツ、イタリア、フランス)等の資金援助が得られない。
資金調達は困難なため、下記のような小規模な改良を行っている。
1) 免税品売店がターミナル内になかったため、1991年1月に新規の調達を行った。
2) 1992年2月に航空施設総局(DGIA)は、地上支援施設(旅客及び手荷物取扱施設並びに空港支援車輛)の調達を行うため、1992年4月6日を期限とする入札の広告を行った。

(平成5年度在外事務所調査)
UNDP、ICAOの援助により、コンサルタント用T/Rを作成。
政府より個別資金の割当てを受けることになった。さらにFONPLATAよりの支援も受けられることになる。従って、道路整備を早急に実施する必要性に迫られている。

(平成6年度現地調査)
本提案事業は3グレードいずれも実施されなかったが、1994年主要滑走路06/24の整備事業(グレード3の7割規模)に係わるF/S、詳細設計および入札書類作成をコンサルタントに依頼。
1995年初め設計に着手、1996年1月に工事開始予定であるが、工事の資金源は明らかにされていない。

(平成7年度国内調査)
当空港の開発につき政府は資金調達にBOT入札招聘を行うなど奔走しているが、民間資金の導入に成功したという情報は現時点では得ていない。観光地にあるPunta del Este空港の開発ではカナダ・トロント空港の民営化を進めたグループによる援助が決定しているが、やはりBOT方式による建設である。円借款の供与を含む外国からの資金援助が得られない状況では空港開発についても民間資金の導入を図らざるを得ないのが現状。

(平成8年度国内調査)
1996年6月情報によると、イタリア・ミラノ空港管理者であるSEA Technical SpA社がUNDPの開発資金により作成されたモンテビデオ・カラスコ空港のマスタープランに基づき近代化及び拡張計画を実施することになっている。資金は6,200万米ドルで、その内訳は技術インフラの近代化に3500万米ドル、滑走路、誘導路及びエプロンの拡張に2700万米ドル、他に400万米ドルをILS等の航行援助施設の新規設置に当てる。この拡張により貨物輸送量は2000年までに89%増加し、乗客は11.3%伸びて、126万人に増加する。BOT方式の調達についてその後の情報はないので、恐らく諸般の状況から判断して自発的に断念し、正当な開発方式であるマスタープランの作成に今回進んだものと考えられる。

(平成9年度国内調査)
近代化及び拡張計画の資金は、米州開発銀行が60%、ウルグアイ政府が40%を調達することになっている。

案件要約表 (F/S)

CSA URY/A 301/90

作成 1992年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ウルグアイ					
2. 調査名	国家造林5ヶ年計画					
3. 分野分類	林業	/	林業・森林保全	4. 分類番号	303010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農牧水産省植林局及び国立農牧研究所 (I.N.I.A.)				
	現在					
7. 調査の目的	ウルグアイ東方共和国、国家造林5ヶ年計画に係る実施計画作成及びそのF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1989年4月					
9. コンサルタント	(社)海外林業コンサルタンツ協会			10. 調査 団	団員数	17
					調査期間	1989.10 ~ 1991.3 (17ヶ月)
					延べ人月	57.00
					国内 現地	29.88 25.28
11. 付帯調査 現地再委託	造林技術手引書作成					
12. 経費実績	総額	192,762 (千円)	コンサルタント経費	177,771 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バイサンドゥー、タクアレムポーを中心とした造林奨励地域																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	73,896	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0												
	2)	0		2)	0		2)	0												
	3)	0		3)	0		3)	0												
	4)	0		4)	0		4)	0												
3. 主な事業内容	<p>5ヶ年間に100,000haを対象にユーカリ類、マツ類、ポプラ、ヤナギ類を収益林、人工保安林として造林する。 *5ヶ年間の年次配分は以下の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1991年</td><td>10,000ha</td></tr> <tr><td>1992年</td><td>15,000ha</td></tr> <tr><td>1993年</td><td>20,000ha</td></tr> <tr><td>1994年</td><td>25,000ha</td></tr> <tr><td>1995年</td><td>30,000ha</td></tr> </table> <p>上記の造林経費はほとんどが人件費であるため、90%以上は、内貨で実施される事になる。</p>										1991年	10,000ha	1992年	15,000ha	1993年	20,000ha	1994年	25,000ha	1995年	30,000ha
1991年	10,000ha																			
1992年	15,000ha																			
1993年	20,000ha																			
1994年	25,000ha																			
1995年	30,000ha																			
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1991.1 ~ 1995.2	2)	~	3)	~	4)	~												
	有	EIRR	1)	15.23	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00										
		FIRR	1)	13.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00										
<p>【条件】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 国および民間の林業技術者の量的、質的充実 ② 林業研究体制の充実 ③ 造林事業促進のための補助金制度の充実 ④ 木材流通業、林産加工業の振興 <p>【開発効果】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 木材の安定供給 ② 輸出品としての木材資源の確保 ③ 土壌保全水源のかん養などの環境状況を保全あるいは改善する効果 																				
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> ① 調査期間中における調査手法の技術移転及びセミナー開催 ② 調査終了時における造林技術手引書の作成 																			

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 主な理由	世銀融資等により実施され、提案の目標にすでに達しているため。						
3. 主な情報源	① Forestry/General、②、③						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1998</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">実施済のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1998	年度	理由	実施済のため。	
終了年度	1998	年度					
理由	実施済のため。						
状況							
資金調達: 世銀融資							
状況:							
<p>本調査完了後、大統領の交替があり、それまでの造林目標の100,000haは新大統領により200,000haに倍増された。又、最近のヨーロッパへのユーカリパルプ材の輸出増大にも起因して、これまでの世銀融資のほか、2国間借款や外国民間投資の導入等による造林の為の新規ファンドを同国政府は求めている。</p>							
<p>(平成5年度在外事務所調査) 1990～93年の平均植林面積は18,000haであり、1993年には26,000haに達した。この4年間に急速に増加している。 林業関係の資本財投入の伸びが著しく、更に付加価値の高い木材輸出もはじめられている。</p>							
<p>(平成6年度国内調査) 上記状況のもと、外国からの投資拡大を望んでいる。</p>							
<p>(平成6年度現地調査) 現在、当初の2倍の20万ヘクタールを対象とする5ヶ年造林目標のもと、造林奨励は継続している。世銀等の融資を通じ、造林事業監督のための資金を得た。</p>							
<p>(平成7年度国内調査) 現在も本計画実施について外国からの投資拡大を図っている。また、天然林保全計画のF/Sが考えられている。</p>							
<p>(平成10年度国内調査) 国家造林5ヶ年計画樹立の1990年以降、1994年までの5ヶ年間で、本案件の造林奨励地域を中心に全国で12万haが造林されている(1996年調査)。造林主体は、国内企業であるが、一部、外資系会社(通称、シエル造林地)による造林(17,000ha)が造林奨励地域内で行われている。</p>							
<p>(平成11年度在外事務所調査) 1989～1998年の間に373,376haの造林がなされた。大部分は国内企業により実施されたが、最後の2年間には外国企業の参加もあった。</p>							
<p>裨益効果:</p>							
<p>(平成10年度国内調査) 年々増大する造林木の伐期を漸次、到手することにより木材供給量が増加してきている。これを供給源とする林産業振興のため、同国の林産工業開発基本計画調査が、我が国の協力によって、1998年度に開始されることになっている。</p>							
<p>*プロジェクト方式技術協力「林産品試験計画」</p>							
<p>(平成8年度国内調査) 1996年11月 事前調査団派遣 1998年 実施協議</p>							

案件要約表 (F/S)

CSA URY/S 302/92

作成 1994年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ウルグアイ				
2. 調査名	モンテヴィデオ港新ターミナル開発計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家港湾庁			
	現在				
7. 調査の目的	1998年を目標年次とするモンテヴィデオ港の主要港湾施設についての短期整備計画のF/S				
8. S/W締結年月	1991年3月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) (株)テトラ			10. 調査団	8
				調査期間	1992.1 ~ 1992.12 (11ヶ月)
				延べ人月	45.10
				国内	19.10
				現地	26.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	193,076 (千円)	コンサルタント経費	171,038 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	モンテヴィデオ							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	94,818	内貨分	1)	54,769	外貨分	1)	40,049
	2)	7,564		2)	4,676		2)	2,888
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>・穀物ターミナル(1998年目標)(提案プロジェクト予算 1)) 水深 12m 延長 270m サイロ 9万3千トン</p> <p>・漁業ターミナル(1998年目標)(提案プロジェクト予算 2)) 水深 5m, 6m 延長 415m</p>							
計画事業期間	1)	1994.1 ~ 1997.1	2)	1996.1 ~ 1997.1	3)	~	4)	~
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	11.30	2)	15.90	3)	0.00
		FIRR	1)	8.50	2)	8.00	3)	0.00
EIRR/FIRR 1) 穀物, 2) 漁業								
[条件]								
・穀物ターミナル 1998年: 200万トン								
・漁業ターミナル 1998年: 500隻(但し1,000GRT以下対象)								
[開発効果]								
・穀物河川輸送費の低減								
・外国漁船の移動、滞船費用の低減								
・経済発展の促進								
5. 技術移転	<p>①調査過程で共同作業を組み込むことにより移転促進</p> <p>②カウンターパート研修の実施</p>							

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 ■ 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 □ 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 □ 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>M/P見直し調査実施。穀物ターミナルは私企業により開発される見込み。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>① Transportation/Port、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="392 450 501 495">終了年度 理由</td> <td data-bbox="501 450 1508 495">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>次段階調査: M/P見直し調査実施予定 資金 世銀と日本輸出入銀行 調査内容 JICAプロジェクトの見直しを含む開発戦略の策定</p> <p>資金調達: BOT方式と公共セクターの投資を予定している。</p> <p>経緯: (平成5年度在外事務所調査) 漁業ターミナルについては、出入船舶の動向にもとづいて再検討すべきである。 穀物ターミナルについては私企業とのJ/Vを求めるよう政策変更された。 また1992年以来以降、インフラ整備よりも、私企業参加によって港のターミナルを整備する方に優先度をおくよう政策が変ってきている。</p> <p>(平成6年度現地調査) 本提案事業の実施計画はない。政府は大西洋岸に水深のある新港開発を希望しており、同計画の調査に係る技術移転を受けられるか打診があった。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 穀物ターミナルより漁業ターミナルプロジェクトのほうが可能性がある。なぜならばアルゼンチンで穀物生産物を海岸部へ輸送する手段を改善中であるからである。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) M/Pの見直し調査が実施された模様。</p>			

案件要約表 (M/P)

CSA VEN/S 101/80

作成 1986年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ヴェネズエラ・ボリバル		
2. 調査名	港湾技術訓練センター建設計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055
6. 相手国の 担当機関	調査時	港湾庁	
	現在		
7. 調査の目的	主要機材の仕様書及び設計書等の作成		
8. S/W締結年月	1979年8月		
9. コンサルタント	(社) 港湾荷役機械化協会	10. 調査団	団員数 5
			調査期間 1979.8 ~ 1980.7 (11ヶ月)
			延べ人月 14.20
			国内 12.90 現地 1.30
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 32,454 (千円)	コンサルタント経費	30,193 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	プエルトカベージョ港		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
	2) 0	2) 0	2) 0
	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>港湾労働者の技能・技術向上を図るため、プエルトカベージョ港内に設置される訓練センターにおける訓練用揚貨装置に関するものである。</p> <p>機材内訳: 5tデリッククレーン2基 5tジブクレーン1基 これらを搭載する8000D.W.T級の模擬船体1式 デリックレー操作訓練用シュミレータ1式及び電気設備</p> <p>これら諸設備は、けんか巻、分銅巻、単独巻(5tデリッククレーン、シュミレータ)の訓練、予備訓練及び巻上げ、旋回、府仰(5tジブクレーン)の訓練に用いられる。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】 各レベルにおける港湾労働者に対する上記技術の移転及び港湾事業の向上。</p>		
5. 技術移転			

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	調査終了後15年余が経過し、先方機関の組織改編、雇用問題といった理由で実施を中止。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。

状況

中止要因:
 本建設計画について、ヴェネズエラ港湾局は現地の労働組合と交渉の結果、港湾荷役の技術向上は、港湾労働者の失業をもたらすという理由で、建設の実施は中止された。

(平成6年度現地調査)
 本調査終了後15年余経過しており先方機関が民営化および組織改変され、地元的支持も得られなかったため本案件は中止された。

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA VEN/S 201B/89

作成 1991年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ヴェネズエラ・ボリバル		
2. 調査名	チャマ川流域防災計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境・天然資源省	
	現在		
7. 調査の目的	チャマ川下流部の洪水防衛と上流部の砂防		
8. S/W締結年月	1988年6月		
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 日本工営(株)	10. 調査団	団員数 12 調査期間 1988.11 ~ 1990.2 (15ヶ月) 延べ人月 68.16 国内 25.80 現地 42.36
11. 付帯調査 現地再委託	測量、水文、観測局舎建設		
12. 経費実績	総額 277,580 (千円)	コンサルタント経費	243,477 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チャマ川全流域 (3,785km ²)																																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=130Yen =40Bs.)	M/P	1)	88,775	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																														
		2)	0		2)	0		2)	0																														
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0																														
		1)	27,575	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																														
		2)	0		2)	0		2)	0																														
		3)	0		3)	0		3)	0																														
		4)	0		4)	0		4)	0																														
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																							
<p><M/P> 広域防災計画として、砂防ダム10基、溪流工110基、山腹工1400基を建設し、河川改修工事を53.4kmの区間に対して行う。又、地域防災計画は災害発生危険箇所の100箇所に対し、災害防止工事を施し、中流部の河川改修(5.4km)を行う。</p> <p><F/S> 広域防災計画では、砂防ダム3基、溪流工18基、山腹工340基を建設し、下流部河川改修は、35.1kmの区間を対象としている。 また、地域防災計画は、M/Pの計画と同様である。</p> <p>上記予算は区分せず。</p>																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>1991.1 ~ 2000.1</td> <td>2)</td> <td>~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. ファイナリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td rowspan="2">有</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>13.20</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>										計画事業期間	1)	1991.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~		4. ファイナリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	13.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~																															
4. ファイナリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	13.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																													
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																													
<p><M/P> 目標年次を2020年と設定し、将来の洪水氾濫地域の開発状況、及び将来の交通量の増大を考慮し計画されている。 【開発効果】 計画年流出土砂量9,600,000m³を砂防施設で、7,480,000m³を併止・抑制し、残りの2,120,000m³を河川改修による土砂流送能力の増大により、安全に流出する。又、下流域の氾濫に対する洪水防衛は、100年確率流量2,300m³/秒を計画流量としチャマ川本川の改修によって行う。年平均便益は、2億3,100万ボリバルと算定された。</p> <p><F/S> 施工期間は10年とし、西暦2000年を完成目標としている。砂防施設では、M/Pで提案した施設のうち効果の高いものから実施するため、計画年流出土砂量の約3分の1が併止・抑制され、また河川改修により、下流部では10年確率流量の1,450m³/秒まで防衛できる。年平均便益は、1億2,600万ボリバルと算定された。</p>																																							
5. 技術移転																																							
①水文観測をカウンターパートに指導・実施。 ②セミナー開催(治水・砂防計画)																																							

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p> <p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>3. 主な理由</p>	<p>自己資金により洪水防止等の事業実施(平成9年度在外事務所調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 実施済のため</p>		
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1990～1998年 D/D 実施機関/環境・天然資源省</p> <p>資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 政府資金(1998年度は200百万ボリバル)</p> <p>工事: (平成9年度在外事務所調査) 1990～1998年 土砂崩れ防止、洪水防止、流域保護実施</p> <p>残プロジェクト: (平成9年度在外事務所調査) 砂防ダム9基建設、エル・ビシア下流溪流工については資金不足のため未実施。</p> <p>専門家派遣: 1990年6月から砂防専門家を1名現地へ派遣。</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) <M/P> IDB案件(Proyecto de Manejo de Cuencas para Venezuela VE0063)の調査が実施された。 <F/S> 当初は、優先度が高かったが、現在は、優先度が低下している。資金調達の見通しが立たず、また、国家開発計画にも組み込まれていない。プロジェクト復活の可能性はあるが、その時期については未定。</p> <p>(平成6年度現地調査) IDB(米州開発銀行)に融資要請したが、受理されなかった。詳細計画及び監督機関を明確にして再度要請する予定。相手国は先ずIDB融資の事業を実施し、最終的にはJICA全事業の実現を希望している。</p> <p>(平成7年度国内調査) IDB融資により事業実施の予定であったが、予算不足で中断している。</p> <p>(平成8年度国内調査) ヴェネズエラの経済状況の落ち込みにより費用の大きな事業について実施しにくい状況となっている。又、カウンターパートである環境天然資源省で行政改革プロジェクトが世銀の協力で実施されており、インフラ事業実施が困難。</p> <p>(平成9年度国内調査) 経済状況の悪化により大規模プロジェクトの実施は困難と思われる。</p> <p>(平成10年度国内調査) 当国の経済状況及び環境天然資源省の構造改善との関係もあり、プロジェクト実施は困難と思われる。</p> <p>(平成11年度国内調査) 新たな情報なし。</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA VEN/S 111/93

作成 1995年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ヴェネズエラ・ボリバル		
2. 調査名	アプレ川河川改修計画調査		
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境天然資源省	
	現在		
7. 調査の目的	アプレ川の河道安定化及び洪水被害軽減を図るため、河川改修の基本方針と対策の策定を行う。		
8. S/W締結年月	1991年10月		
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株) 国際航業(株)	10. 調査団	団員数 11 調査期間 1991.3 ~ 1993.10 (31ヶ月) ~ 延べ人月 79.00 国内 34.00 現地 45.00
11. 付帯調査 現地再委託	河川測量、洪水治水調査		
12. 経費実績	総額	657,179 (千円)	コンサルタント経費 371,061 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	オリノコ河の最大支川の1つであるアプレ川(流域面積111,800 km ²)流域		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 128,293 2) 93,848 3) 0	内貨分	1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	河道安定化計画 ①舟運のための河道安定 ②サンフェルナンド港下流では8ヵ月、サンフェルナンド港からサントスサルド港では7ヵ月の舟運を可能にする短期計画 ③サンフェルナンド港下流では9ヵ月、サンフェルナンド港からサントスサルド港では8ヵ月の舟運を可能にする中期計画 ④事業費は128,293,000米ドル(EIRR=13.7%、B/C=1.46) 治水計画 ①堤防、ダム、遊水池等によるいくつかの代替案を考え、技術面および環境面より検討した。 ②長期計画は下記の治水計画案の全体を完成させることを目標とする。 1. ボルトゲンサ川右岸堤の建設(延長187km) 2. ガナレ川右岸堤の建設(延長145km) 3. アプレ川左岸堤(延長155km) ③短期計画では長期計画の中の優先的工事を実施する。 ④事業費は93,848,000米ドル(EIRR=9.2%、B/C=1.15)		
4. 条件又は開発効果	河道安定化計画 ①河道の流況改善と河道改修により下配が達成される。 ②短期計画:サンフェルナンド港下流では8ヵ月、サントスサルド港では7ヵ月の舟運を可能にする。 ③長期計画:サンフェルナンド港下流では9ヵ月、サンフェルナンド港からサントスサルド港では8ヵ月の舟運を可能にする。 治水計画 ①堤防、ダム、遊水池等による治水計画により下配が達成される。 ②対象地域21,000km ² のうち下流4地区の洪水被害が軽減される。 1. イグエス川(カーニョ)右岸堤に広がる地区 2. ガナレ川中流右岸堤に広がる地区 3. アプレ川左岸堤に広がる地区 4. サンフェルナンド市とその周辺		
5. 技術移転	①技術移転セミナー ②解析手法に関するワークショップ(コンピュータプログラム移転) ③OJTと小セミナー		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>本提案の一部の水路処理工事は自己資金で実施された(平成6年度現地調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1)河道安定化計画 米州開発銀行(IDB)による舟運M/Pの実施が遅れているため、本調査ではその結果を十分反映できなかった。従って、河道安定化事業のF/S調査は舟運M/Pの目的が立つまで待つ必要がある。</p> <p>(2)治水計画 環境問題が大きくヴェネズエラ国内で取り上げられており、F/S調査では環境影響評価を大きな比率で行う必要がある。</p> <p>状況: ヴェネズエラ政府はオリノコ・アブレ川舟運事業に関心を持っているので、舟運M/Pが明らかになった時点で河川安定化計画及び治水計画関連のF/Sが日本政府に要請される可能性が高いと思われる。</p> <p>(平成6年度現地調査) オリノコ・アブレ計画のマスタープランが1995年6月に完成予定であるので、相手国政府は本提案事業の実現化は時期尚早とみている。本提案の一部の水路処理工事は自己資金で実施された。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA VEN/S 217/97

作成 1998年7月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ヴェネズエラ・ボリバル				
2. 調査名	ツイ川上・中流域環境改善計画調査				
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	環境天然資源省、ツイ川流域管理事業団			
	現在				
7. 調査の目的	カラカス首都圏への飲料水供給源であるツイ川に関し、流域の水質汚濁源等を調査し、水質改善等により飲料水を確保し、河川環境の改善を図るために上・中流域を対象とし、緊急対策、中期計画の2段階M/Pを策定し、選定された優先プロジェクトについてF/Sを実施する。				
8. S/W締結年月	1995年8月				
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所		10. 調査団	15	
			調査期間	1996.1 ~ 1997.8 (19ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	28.90	
			現地	58.00	
11. 付帯調査 現地再委託	平成7年度調査: 水質分析、水位計設置、初期環境評価 平成8年度調査: 測量、土質調査、環境影響評価				
12. 経費実績	総額	431,437 (千円)	コンサルタント経費	374,000 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ツイ川上・中流域 1,900km ²					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 158,378	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 67,241		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 26,763	内貨分	1) 17,396	外貨分	1) 9,367
	2) 11,368		2) 9,094		2) 2,274	
	3) 24,017		3) 0		3) 24,017	
	4) 0		4) 0		4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P:</p> <p>1. 短期計画 工場排水対策、Ocumale del Tuy下水処理場、Las Tejerias 下水処理場</p> <p>2. 中期計画 短期計画の継続、非構造物対策等</p> <p>F/S:</p> <p>1. Ocumale del Tuy下水処理場建設計画 2. Las Tejerias下水処理場建設計画 3. 環境ファンドの創設</p> <p>[計画事業期間]</p> <p>M/P:</p> <p>1. 1998~2003 2. 2004~2010</p> <p>F/S:</p> <p>1. 1998~2003 2. 2000~2003 3. 1998~1999</p>					
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) 有	2) EIRR 1) 13.20 FIRR 1) 0.00	3) 2) 11.10 3) 0.00	4) 0.00 4) 0.00	5) 0.00 5) 0.00	6) 0.00 6) 0.00
[条件]	<p>M/P:</p> <p>優先プロジェクトを早期に実施すること 国際機関への融資申込み 非構造物対策の実施促進 法整備の推進</p> <p>F/S:</p> <p>下水処理方法の詳細検討 下水料金システムの確立 汚泥・下水処理水の利用</p>					
[開発効果]	ヴェネズエラ国の首都カラカス市の水源であるツイ川の水質改善は直接的な水道水源確保のみならず、環境改善面での効果が大きい。					
5. 技術移転	<p>オンザジョブトレーニング 技術移転セミナー カウンターパート研修</p>					

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中</p> <p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>カナダ資金で事業化(平成13年度国内調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況 資金調達: (平成13年度国内調査) 資金調達先:カナダ 資金調達額:不明 融資事業内容:ツイ川の一部地方都市(ラステヘリアス)での下水施設整備に協力 (平成14年度国内調査) 現在、本案件について提案されている対策(下水道施設整備)の一部がカナダの資金で実施されているという極めて概略の情報を得たが、相手側カウンターパート機関が行政改革によって総体制替えとなったこともあり、詳細な情報については入手していない。</p> <p>経緯: (平成10年度国内調査) 本件はJICA-世銀の協調案件であった。 調査終了後世銀のローンによる実施を前提に世銀へのレポート説明・協議等を実施してきた。 世銀の最近の対ヴェネズエラ政策は、環境天然資源省の構造改善等、リストラに主体を置いており、かつ、ブレッツ案件の消化率が極めて低いことから新規開発案件については若干消極的な面が見られた。ただし、環境案件については推進すべしとの見方もあり、相手国政府の環境改善に対する投資の重要性を認識させる必要あり。この調査の後、ツイ川事業団が解消され、環境天然資源省の地域局管轄となったため、フォローが必要。</p> <p>(平成13年度国内調査) 本プロジェクトのカウンターパート機関であったツイ川流域事業団は調査終了後、行政改革により環境天然資源省の地域局の管轄となり、水質環境改善の動きが鈍くなった。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA VEN/S 203/00

作成 2001年5月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ヴェネズエラ・ボリバル				
2. 調査名	オリノコ川河川総合改修計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境天然資源省オリノコ・アプレプロジェクト推進総局			
	現在				
7. 調査の目的	同国の中央部を東西に流下しているオリノコ川下流域を対象に総合的な河川改修に係るマスタープラン(M/P)計画を策定するとともに、優先プロジェクトに関するフィージビリティ調査(F/S)を実施するものである。更に、本調査を通じてヴェネズエラ政府関係者に対して技術移転・指導を行う。				
8. S/W締結年月	1998年4月				
9. コンサルタント	(株)ハンプリックコンサルタンツインターナショナル(PCI)		10. 団員数	16	
	(株)バスコインターナショナル			調査期間	1998.9 ~ 2000.10 (25ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	1. 深淺測量、2. 水位観測、3. 流量観測、4. 河床材料調査、5. 塩分濃度測定、6. 環境影響評価				
			延べ人月	76.65	
			国内	32.15	
		現地	44.50		
12. 経費実績	総額	419,954 (千円)	コンサルタント経費	392,454 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: シウダッド・ガイアナ市より下流のオリノコデルタ約66,000km ² のうち、リオ・グランデ水路とマナモ水路に囲まれた約22,000km ² の地域 F/S: オリノコ上流域からの流出土砂が河道急転部の流速低下で堆積し、砂州・島及び複雑な分岐水路を発生させるオリノコデルタ頂部に位置する「グアルグアポー・バランカスー・ジャ区間」				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0	
		2) 0	2) 0	2) 0	
		3) 0	3) 0	3) 0	
	F/S	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0	
		2) 0	2) 0	2) 22,091	
		3) 0	3) 0	3) 0	
		4) 0	4) 0	4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P及びF/S: (M/Pでは波濤改良を含む総合的な河川改修計画を検討、F/Sでは2次元(準3次元)水理解析モデル等を導入しこのM/P提案事業の詳細を検討。この結果、河川改修・構造的対策は妥当性が無いと結論付けられた。)</p> <p>(1) 河川改修 縮切堤による構造的対策は、維持波濤量を減少させる手法として2次元水理解析の結果から技術的には可能と評価されたが、建設費が高額であるために経済的な妥当性がなく、かつ財務的にも困難な事業と判断される。加えて、環境上も派川路切による水流の減み、土砂堆積等の発生によって、地域の動植物生態系や漁業生産活動、域内舟運交通等の自然・社会環境に与える悪影響が多大であると予測される。更に、大規模河川の改修によって発生が予想される長期的リスクの解析は最新水理解析ツールを用いても困難で、河川形態や河道変動等の高いリスクが残存する対策となるが、その実施によって得られる便宜が小さすぎる。以上からリオグランデ水路の水深を増加させる構造的対策は、妥当性が無いと判断される。</p> <p>(2) 波濤改良 維持波濤手法は、技術、経済、財政、環境等の総合的な視点から効率的な航路確保のための唯一現実的な維持管理手法であると判断される。この波濤手法のより効率的な実施のために、その現状を当該調査S/Wの枠内で分析検討した結果、下記の改良策が技術的にかつ経済的にも可能案として評価された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河床面の不陸を正確に把握し、的確かつ効率的な波濤業務の実施が可能となるように、既存GPSシステムへの「航路記録装置ならびに土砂吸入口の位置制御管理装置」等の補強設備の追加導入。(波濤船の航路記録装置feasibility: EIRR 493%, FIRR61%) ・波濤排出土砂の航路への舞戻りを最小化するためのバージシステムの導入。これにより現在の攪拌波濤手法による水質汚濁が減少可能となる。(バージとブッシュポートの関連feasibility: EIRR 53%, FIRR 18%) 				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~ 2)	3) ~ 4)	5) ~	
	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
5. 技術移転	<p>a. 実施内容 (1) オン・ザ・ジョブ・トレーニング: 現地調査期間中、調査団員はC/Pと共同で作業を実施し技術移転に基めた。 (2) 技術移転セミナー: ドラフトファイナルレポート編纂期間中、「ヴェ国」関連組織員に対して技術移転セミナーを実施。 b. カウンターパート研修員受入(2名)</p> <p>舟運ルート: オリノコデルタ流域の水路の中で最も大型船の舟運航路に達した水路として、リオグランデ水路を推奨。</p> <p>船舶サイズ: 舟運水路規定としては、現在のみならず将来の貨物需要に対応するべくパナマックス型船舶(65,000DWT)が通行可能な水深・幅の確保が必要。</p>				

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>本調査の提言を実現すべく、JICA技術協力を要請済(平成13年度国内調査)</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	

状況
 (平成13年度国内調査)
 維持浚渫を将来にわたり継続し、安全で効率的かつ信頼性あるオリノコ川舟運航路を確保するために、以下の提言事項の実施促進を早急に図ることを調査結果として提言。この提言内容を実施に移すべくING運河庁は、日本政府にJICA技術協力を要請(2000年度)している。

1. 総合的な浚渫調査: 下記事項を含む維持浚渫の効率化に係わる本格的で、かつ総合的な調査の実施。
 (1) 浚渫の実施体制の見直し検討
 (2) 浚渫工法、浚渫船タイプ、浚渫手法確立等を含む浚渫船団構成の検討

2. フラップ特性調査: ボカグランデ外航路における適切な浚渫作業手法の確立を目的とした総合的なフラップの物理特性調査の実施。

3. 現在の組織制度上の不足点を補い、INCの計画、管理、監督の基に実施する維持浚渫業務の民間委託等の検討をする委員会の設立。また、将来の輸送貨物量、ならびに船舶交通量に対応し、オリノコ川流域開発を促進するために、プエルトオルガス港を総合的に管理する港湾管理組織を設立し、航路・港湾をそれぞれ一元的に管理する航路・港湾管理組織の協働体制の確立。

案件要約表 (M/P+F/S)

OCE COK/S 201B/92

作成 1994年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	クック諸島				
2. 調査名	海岸保全・改良計画				
3. 分野分類	開発計画 / 開発計画一般	4. 分類番号	101010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	経済企画省			
	現在				
7. 調査の目的	1. ラロトンガ島の海岸調査を行って、海岸保全対策を策定する。 2. アバルア・アパチウ地域の海岸保全/改良計画を同地域の港湾改良計画に含めて策定する。				
8. S/W締結年月	1991年4月				
9. コンサルタント	(株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (財)国際臨海開発研究センター(OCDI)			10. 調査期間	7 1991.10 ~ 1992.8 (10ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	10. 調査団		7		
	延べ人員		19.46		
	国内		9.60		
12. 経費実績		総額	86,351 (千円)	コンサルタント経費	70,903 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラロトンガ島 アバルア・アパチウ地域(全人口18,000人のうち半数がラロトンガ島に居住)													
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=CK\$1.9 =¥133)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0								
		2) 0		2) 0		2) 0								
		3) 0		3) 0		3) 0								
	F/S	1) 32,047	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0								
	2) 15,432		2) 5,269		2) 10,163									
	3) 0		3) 0		3) 0									
	4) 0		4) 0		4) 0									
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P></p> <p>1. 海岸保全 (US\$14,626,000) アバルア・アパチウ海岸保全、Matavera/Tupapa村北東部と現空港の東端部の間の海岸保全、空港西部の海岸保全、Pokoinu LR 村及びTokerau/Ina村付近の北西海岸の海岸侵食対策、Aroa村の南西部の海岸侵食対策、Akapuaa/Tikioki村及び村南東の海岸侵食対策、Areite, Nukupure, Akoko及びAvana村の東部海岸侵食対策</p> <p>2. 港湾改修 (US\$17,421,000) コンテナ蔵置所の増設、アパチウ港の東防波堤の延長、港口幅及び船回し場の拡張、泊地及びバースの増深、現岸壁の補修、漁港施設の整備、プレジャーボートの為のマリーナ建設、サイクロン時の小型漁船の防護施設</p> <p><F/S></p> <p>1997年目標の短期整備計画の事業内容は、次の通りである。</p> <p>1. 海岸保全 (US\$458,000) Health Department と周辺地区の海岸護岸建設、アパチウ・アバルア市街地区の海岸護岸建設(埋立工事を含む)、空港東部の海岸護岸建設、空港西部の海岸護岸建設</p> <p>2. 港湾改良 (US\$9,974,000) アパチウ港の東防波堤及び西防波堤の増強、浚渫及び埋立による港湾区域拡張、漁港岸壁及び関連施設を建設、アバルア港の浚渫、既存岸壁補修及びマリーナ岸壁の建設</p>													
計画事業期間	1) 1997.1 ~ 2010.1	2) ~	3) ~	4) ~	~									
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 10.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00									
	FIRR	1) 3.90	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00									
[前提条件]	<p><M/P></p> <p>(海岸保全) ①大型サイクロンによる推定越波高さが2m以上の海岸を選定。②激しい海岸侵食があったと観測された海岸を選定。③観光が主要産業であることに鑑み、環境悪化を避ける。 (港湾改良) ①アパチウ港は同国の物資輸送の生命線であることを認識。 ②アパチウ・アバルア両港で取り扱うべき貨物量は、</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1997</td> <td style="text-align: center;">2010</td> </tr> <tr> <td>外貨貨物(内コンテナ)</td> <td style="text-align: center;">46,400FT (1,390TEU)</td> <td style="text-align: center;">54,200FT (1,730TEU)</td> </tr> <tr> <td>国内貨物</td> <td style="text-align: center;">2,400FT</td> <td style="text-align: center;">2,800FT</td> </tr> </table> <p>③アパチウ港は商港及び漁港機能を、アバルア港はマリーナ機能をもたせる。</p> <p><F/S>上記EIRR/FIRRは、港湾の運営維持費を現行の7%、港湾料金を現行の50%増額した。</p>						1997	2010	外貨貨物(内コンテナ)	46,400FT (1,390TEU)	54,200FT (1,730TEU)	国内貨物	2,400FT	2,800FT
	1997	2010												
外貨貨物(内コンテナ)	46,400FT (1,390TEU)	54,200FT (1,730TEU)												
国内貨物	2,400FT	2,800FT												
[開発効果]	<p><M/P, F/S></p> <p>①海岸保全M/Pによるサイクロン被害を減少させる。被害減少額は、30年間でUS\$14,630,000と推定される。②港湾改良M/Pにより、コンテナ輸送導入の促進、苛酷な自然条件下での稼働率改善、観光産業への寄与(マリーナ機能等)、漁業の推進などを図る。</p>													
5. 技術移転	<p>1. 現地調査の期間は、カウンターパートが常時チームと一緒に作業を行った。 2. 研修員受け入れ: 1名</p>													

Ⅲ. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>■ 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>事業化については未定だが、補完調査実施済。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1993年9月より補完調査(COK/S 202/94)を実施(既存防波堤の撤去に伴う計画の見直しが生じたため) 1994年9月 報告書提出 ・補完調査の結果 100年確率波を対象とし北部海岸全体の海岸保全・改良計画はフィージブルではないので、重要施設のみを対象とした保全を勧告。</p> <p>経緯: (平成6年度国内調査) クック諸島政府がどのように事業を実施するかはまだ明らかではない。</p> <p>(平成9年度国内調査) 事業実施の予定は今のところない。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 民間コンサルタントが試験的にCoped Maxという消波ブロックを設置した。 クック政府は独自予算で消波ブロックを空港滑走路の海岸突端部の沖合いに100mにわたって設置したが、あくまでもプロトタイプである。しかしブロックが設置されている海岸部とそうでないところではサイクロン被害に顕著な差があり、ブロック設置はある程度の評価ができる模様である。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

OCE COK/S 202/94

作成 1995年9月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	クック諸島					
2. 調査名	海岸保全・改良計画調査(補完調査)					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	経済企画省				
	現在					
7. 調査の目的	海岸浸食対策の立案と港湾改修計画の作成 1. ラロトンガ島北海岸の海岸保全及び港湾改良について、主にハリケーンからの保全に焦点を当て、M/Pの見直しとその更新。 2. クック諸島政府が策定した「海岸保全政策」の短期整備計画の見直し。					
8. S/W締結年月	1991年4月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (財)国際臨海開発研究センター(OCDI)			10. 調査団	団員数	4
11. 付帯調査 現地再委託	電算				調査期間	1993.9 ~ 1994.9 (12ヶ月)
					延べ人月	12.01
					国内	4.17
				現地	7.84	
12. 経費実績	総額	66,827 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラロトンガ島 アパルア・アパチウ地域(同島にはクック諸島全人口1.8万人のうち半数が居住)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=1.79NZ\$	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	116,727	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	15,372		2)	5,209		2)	10,163	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P></p> <p>(1)ハリケーンから重要なインフラ施設や国内・商業・国際的な資産を守る有効な保全工の実施 (2)100年確率の設計波の使用 (3)将来的な便益や観光産業のための、観光用ビーチ保護 (4)自然の海岸線の景観維持、海岸環境悪化の防止</p> <p><F/S></p> <p>(1) Health Department 護岸 (600m) (2) Beachcomber 離岸堤 (500m) 護岸 (500m) (3) Banana Court プレジャーボート用マリーナ (4) Westpac Bank 離岸堤 (800m) 護岸 (800m) (5) TPP Fuel Depot 離岸堤 (1,400m) 護岸 (1,400m) (6) Parliament Bldg. 護岸 (1,800m) (7) Airport Runway 離岸堤 (600m) 護岸 (500m) (8) Avatiu Port 西防波堤 (200m) 東防波堤 (200m)</p>									
計画事業期間	1)	1997.1 ~ 2010.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	1.11	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p>【勧告】</p> <p>(1)すべての海岸保全工を実施することは、経済的に有効でないことから、選択的な保全工が望まれる。特に、アパチウ港、空港滑走路、給油所はクック諸島経済にとって重要度が高いことから、これらの施設は適切に保全されなければならない。 (2)海岸保全工の建設は高価なため、クック諸島政府は給油所等のような重要な施設は陸側に移設することを考慮すべきである。他の資産に対しては、移設のための費用や保全工築造のための費用に対する財政援助をすることが望ましい。 (3)新開発の開発保全ブロックについては、クック諸島政府がラロトンガ島北海岸の海岸保全工に使用しようと考えているが、まず水理模型実験を実施すべきである。そして実験結果が良好であれば、原型モデルを現場に設置のうえ、技術データを収集し、建設仕様を確立するべきである。</p>									
1.OJT(現地)										
2.研修員受け入れ:1名										

Ⅲ. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>事業化については未定(平成9年度国内調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度</p>	<p>1996 年度</p>	<p>理由は 本件は補完調査であるためフォローアップ調査対象外とする。</p>
<p>状況</p> <p>「海岸保全・改良計画(M/P+F/S、1992年)」を参照。</p> <p>補完調査の結果： 100年確率波を対象とし北部海岸全体の海岸保全・改良計画はフィージブルではないので、重要施設のみを対象とした保全を勧告。</p> <p>経緯： (平成8年度国内調査) クック諸島政府がどのように事業を実施するかはまだ明らかではない。</p> <p>(平成9年度国内調査) 事業実施の予定は今のところない。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 民間コンサルタントが試験的にCoped Maxという消波ブロックを設置した。 クック政府は独自予算で消波ブロックを空港滑走路の海岸突端部の沖合いに100mにわたって設置したが、あくまでもプロトタイプである。しかしブロックが設置されている海岸部とそうでないところではサイクロン被害に顕著な差があり、ブロック設置はある程度の評価ができる模様である。</p>			

案件要約表 (基礎調査)

OCE FJI/A 501/78

作成 1990年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィジー諸島共和国		
2. 調査名	林業開発(TAVEUNI島ココナツ林解析調査)		
3. 分野分類	林業	林業・森林保全	4. 分類番号 303010
6. 相手国の 担当機関	調査時	林業省(Fijian Forest Department: DAFF)	
	現在		
7. 調査の目的	ココナツ林の利用計画及び航空写真解析による調査手法の確立		
8. S/W締結年月	1977年6月		
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会 国際航業(株) アジア航測(株)	10. 調査団	団員数 10 調査期間 1977.7 ~ 1978.3 (8ヶ月) 延べ人月 33.00 国内 13.00 現地 20.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 78,294 (千円)	コンサルタント経費	68,344 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タバウニ島のココナツ林の所在する地域及びその周辺100km ²		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ココナツ林の利用を目的とした解析調査を行ったが、更にココナツ林調査手法書作成について、次の項目の調査を提案した。</p> <p>①立地林積表作成と標本木調査 ②航空写真林積表作成と標本木調査 ③判読資料カードの作成</p> <p>ココナツ林利用の改善 主な提案プロジェクト 航空写真を利用したココナツ林の総材積と成長量を把握し、ココナツ林利用計画を策定した。 総材積は合計約75万m³と推定される。50年を伐期令として伐採計画と搬出計画等を策定した。保続的な伐採作業により、年間の伐採材積は約2万m³と計算される。搬出は、道路と港湾は既存のもので十分であるが、貯木場は新設が必要である。 またココナツ林の利用計画策定に貢献するため「ココナツ林調査手法書」をとりまとめた。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>ココナツ林の持つコブラの生産力は、40~50年の林令で低下する。既存のココナツ林の更新と、同林の更新作業に伴う木材収穫を合わせて適正に行うことは、ココナツ林の有効な利用につながる。当調査における木材資源量の把握は、ココナツ林経営を効率的に維持していく上で、重要な要素である。 ココナツ林の利用は、フィジー国のみ問題ではなく、太平洋諸国の共通の重要な問題であり、非常に大きな効果がある。</p>		
5. 技術移転	<p>1. 現地標本調査の共同作業 2. 立木材積表作成の手法の指導</p>		

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	政府の行政用資料として使用。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 情報収集不可能なため。
状況 当該政府の行政用資料として使用。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) 資料がないため調査不可能。		

案件要約表 (基礎調査)

OCE FJI/A 502/82

作成 1990年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィジー諸島共和国			
2. 調査名	林業資源調査			
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	林業省 (Fijian Forest Department)		
	現在			
7. 調査の目的	資源の賦存量の把握方法の確立、並びに施業計画策定の基礎資料の作成			
8. S/W締結年月	1980年7月			
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会		10. 調査団 団員数 33 調査期間 1980.7 ~ 1982.3 (20ヶ月) 延べ人月 108.00 国内 81.00 現地 27.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	165,470 (千円)		コンサルタント経費 147,000 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バマアレブ島セガンガ、コロタリ地区18.7km ² 及びビチレブ島ヌクラ地区80km ²		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>土壌条件に重点を置いて自然条件について調査を行い、次に施業計画策定に必要な基礎資料の作成を項目について行い、その考え方と方法を提案した。</p> <p>①木材資源の賦存量の把握方法 ②樹種と立地環境の組み合わせによる森林生産力の判定基準の作成 ③同判定基準に準拠した森林生産力分布図の作成 ④樹種別の森林生産力の判定結果を用いた道地適木図の作成 ⑤バマアレブ島セガンガ、コロタリ地区はマツ人工林についての森林解析を行い、それに基づき、施業計画立案について提案した。 ⑥ビチレブ島ヌクラ地区は、広葉樹造林地についての森林解析及び森林生産力調査を行い、これら基礎資料及び手法を用いて今後の広葉樹造林事業推進のための生産力調査を提案した。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>造林実施の際、道地適木という考え方を採用することによって造林実績、成績の向上及び木材生産量の増大が見込まれる。 造林対象地における潜在的な森林生産力の把握と適切な植栽樹種の選択は、施業計画策定における基礎情報である。当調査結果は、同国における森林管理計画策定の根拠となる資料として活用される。</p>		
5. 技術移転	<p>1. 研修員受け入れ 2. 現地調査の共同作業 3. 森林生産力調査手法の指導</p>		

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	森林計画等に活用(平成9年度在外事務所調査)。
3. 主な情報源	①、②
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 1997 年度 理由 調査結果が活用された。

状況

活用状況:

セガンガ、コロクリ地区のマツ人工林については、作成した密度管理図を参考に森林計画を行っている。
 スクルア地区については、本調査対象地域での調査成果を参考にしている。
 他地域への拡大は、基礎資料の不足、人員不足、予算不足等により遅延。

(平成9年度在外事務所調査)

フィンジーPine社の民営化(1991年)の際に調査結果が活用された。

案件要約表 (基礎調査)

OCE FJI/A 503/87

作成 1990年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィジー諸島共和国			
2. 調査名	水産資源調査			
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	
		5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	フィジー農業水産省、トゥヴァル商業天然資源省、フィジー水産局、トゥヴァル水産局		
	現在			
7. 調査の目的				
8. S/W締結年月	1983年10月			
9. コンサルタント	(株)ホスイ		10. 団員数	5
			調査期間	1983.7 ~ 1986.6 (35ヶ月)
			延べ人月	99.14
			国内	38.07
			現地	61.07
11. 付帯調査 現地再委託				
12. 経費実績	総額	434,660 (千円)	コンサルタント経費	416,487 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィジー、トゥヴァル両国の200カイリ以内の海域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	<p>フィジー、トゥヴァル両国政府は周辺海域における水産資源、特に同海域での浮魚を対象とする漁法の開発、ならびに未利用資源の開発を日本政府に要請した。これを受けて、日本政府は竿釣、曳網、流し刺網による浮魚漁場の開発、及び底網による底魚資源の開発を含めた資源調査を行った。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>3年における資源調査結果より底網及び曳網漁法が漁獲や経済性から見て最も適した漁法と判断された。また推定資源量についてはフィジー、トゥヴァル両海域において推定される資源量の10%程度しか利用されていないと予想され、漁獲可能資源量は十分に余裕があるとの基準を示した。</p>					
5. 技術移転	<p>現地調査員に対し底網、曳網漁法による底魚の資源調査技術を移転、また、航海技術、機関技術、製品の処理、保管についても技術移転に努めた。</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	水産資源管理に関するガイドライン作成のために活用(平成7年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>活用状況: (平成7年度在外事務所調査) 本調査結果は、水産資源管理に関するガイドライン作成のために活用されており、また資源管理部設置が提案されている。</p> <p>裨益効果: 試験漁業の結果を踏まえ、フィジー、トゥヴァル両国政府は伝統的な漁法を行っていた漁師に底網漁法を奨励し、沿岸漁民を援助した。最近ではこの漁法で漁獲された尾長鯛などの底魚をハワイ、米国本土に輸出し、フィジー、トゥヴァル国の漁業の発展に大きく貢献している。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

OCE FJI/S 201/95

作成 1996年7月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィジー諸島共和国				
2. 調査名	ヴィティ・レブ島北部地下水開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	鉱物資源局			
	現在				
7. 調査の目的	地下水賦存量を評価し、生活用水確保等を目的とした地下水開発計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1992年12月				
9. コンサルタント	日本工営(株)	10. 調査団	団員数	12	
	日鉱探開(株)		調査期間	1993.6 ~ 1995.5 (23ヶ月)	
		延べ人月	76.70		
		国内	23.00		
		現地	53.70		
11. 付帯調査 現地再委託	自記水位計設置、水質分析費				
12. 経費実績	総額	645,164 (千円)	コンサルタント経費	310,468 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヴィティ・レブ島北部の9村落地域																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 2,260	内貨分	1) 1,781	外貨分	1) 479															
		2) 0		2) 0	2) 0																
		3) 0		3) 0	3) 0																
	F/S	1) 225	内貨分	1) 194	外貨分	1) 31															
		2) 325		2) 285	2) 40																
		3) 529		3) 468	3) 61																
		4) 0		4) 0	4) 0																
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	ヴィティ・レブ島北部の9村落地域について給水計画を策定し、うち、以下の3村落給水を優先プロジェクトとして提案した。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>村落</th> <th>給水人口 (2011)</th> <th>計画給水量 (m³/日)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1) Vutuni Creek</td> <td>314</td> <td>60</td> <td>新規</td> </tr> <tr> <td>2) Vatuyaka</td> <td>561</td> <td>108</td> <td>既存システム拡張</td> </tr> <tr> <td>3) Rabulu</td> <td>930</td> <td>180</td> <td>既存システム拡張</td> </tr> </tbody> </table>					村落	給水人口 (2011)	計画給水量 (m ³ /日)	備考	1) Vutuni Creek	314	60	新規	2) Vatuyaka	561	108	既存システム拡張	3) Rabulu	930	180	既存システム拡張
村落	給水人口 (2011)	計画給水量 (m ³ /日)	備考																		
1) Vutuni Creek	314	60	新規																		
2) Vatuyaka	561	108	既存システム拡張																		
3) Rabulu	930	180	既存システム拡張																		
4. 計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~	5) ~																
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	無	EIRR 1) 2.61	FIRR 1) 0.00	2) 1.25	3) 13.83	4) 0.00															
			2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	5) 0.00															
財務評価においてはフィーシブルとはいえないが、年毎の便益はO&Mコストを上回っており、給水事業の運営は可能である。この3地区は現状で最も給水事情のよくない地区であり、その改善は社会的意義のあるものと考えられる。 * 計画事業期間: (1)、(2)、(3)共に1年(建設期間) FIRR: 1)-、2)負値、3)負値																					
5. 技術移転	①研修員受け入れ: 2名 ②調査用資機材の研修: 2名																				

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
<p>3. 主な理由</p>	自国資金で実施予定であるが、現時点では進展なし(平成10年度国内調査)。			
<p>4. 主な情報源</p>	①、②			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成8年度在外事務所調査)</p> <p>(1) Vutuni Creek 実質的な進展は見られていない。政府予算が、他のプロジェクトに振り分けられており、予算の確保が最大の懸念である。</p> <p>(2) Vatuyaka 既設の水供給システムと井戸を接続することにより、より多くの住民に水を供給することを目的としたプロジェクトである。Vanua Levuプロジェクト終了後実施の予定。</p> <p>(3) Rabulu 水源は民間会社に売却され、輸出用のミネラルウォーターの生産に使われることになった。</p> <p>経緯:</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 本開発調査実施による主要な成果は技術移転である。供与機材及び習得技術は現在仏政府の援助のもと、フィジー第2の島、Vanua Levuで実施されている地下水開発プロジェクトに役立てられている。このプロジェクトは、緊急性があると考えられているため、本プロジェクトより優先的に行われており、本プロジェクト遅延の一要因である。Vanua Levuでのプロジェクトはもう1年実施される予定。 フィジー各地域で同様の調査実施のための要請が提出されている。Vanua Levuが次の最重要地域であり、ヴィティ・レブ島南西地域も同様である。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 他の地域でも本調査同様の調査が必要とされている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 調査終了時、無償案件としての要請を検討したが、当該国が無償の対象とならないことから自国資金で実施する方針であった。 他ドナーによる次段階調査も実施されていないと思われる。</p> <p>関連事業:</p> <p>(平成10年度国内調査) 本調査は(ヴィティ・レブ島北部に限定された)村落給水である。一方、都市給水についてはM/P調査が自国資金で実施中である。</p> <p>ヴィティ・レブ島給水計画 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査: 1997～2000年 M/P</p> <p>*調査内容 JICA調査見直し、水需要とサービスの見直しを行い地域全体のM/Pを策定する。JICA調査では小村落を選択したが、当調査では地域全体を対象とする。 実施機関/公共事業局 コンサルタント/ローカル</p> <p>資金調達: 政府予算 約 1.5百万 *事業内容 水供給改善、拡大</p> <p>工事: 1997～2000年</p> <p>関連プロジェクト: (平成9年度在外事務所調査) 「Vanua Levu 地下水開発」</p> <p>資金調達: \$F 0.75百万 仏政府</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

OCE FJI/S 215/98

作成 1999年12月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィジー諸島共和国				
2. 調査名	河川流域管理及び洪水制御計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農林水産省			
	現在				
7. 調査の目的	ヴィティ・レヴ島主要4河川に関する流域基本データの整備を行い、2015年を目標とする流域管理及び洪水制御に関するマスタープランを策定するとともに、優先プロジェクトにかかるフィージビリティ調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1996年2月				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株)	10. 調査団	団員数	13	
			調査期間	1996.8 ~ 1998.10 (26ヶ月)	
			延べ人月	77.80	
			国内	31.90	
			現地	45.90	
11. 付帯調査 現地再委託	気象・水文観測機器設置作業、河川縦横断面測量、流送土砂量河床材料調査、洪水被害実態調査、地質・土質調査、地形測量、社会・環境調査、潮流調査				
12. 経費実績	総額	469,134 (千円)	コンサルタント経費	371,534 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: レウ川、ナンディ川、バ川、シガトカ川流域(ビチレブ島) F/S: ナンディ川						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1) 96,900	外貨分	1) 68,821
		2)	0		2) 0		2) 0
		3)	0		3) 0		3) 0
	F/S	1)	0	内貨分	1) 62,900	外貨分	1) 44,673
		2)	0		2) 0		2) 0
		3)	0		3) 0		3) 0
		4)	0		4) 0		4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P: 構造的対策: ①レウ川築堤、②ナンディ川放水路・捷水路、③バ川築堤 非構造的対策: 土地利用規制の改善、洪水予警報システムの確立、土壌侵食防止、植林、制度改善(流域管理機構の明確化、実施組織の強化、災害管理強化等) 目標年次: 2015年 流域面積: 約6,000Km² 流域人口: 約210,000人</p> <p>F/S: ナンディ川放水路及び捷水路 放水路: 延長 3.3km、水路幅 100m、土工量 2.3百万m³ 捷水路: 延長 0.25km、水路幅 60m クイーンズ道路橋: 幅員 10.9m × 長さ 120m トロッコ橋: 幅員 4.5m × 長さ 111m 人道橋: 幅員 2.8m × 長さ 93m 道路: 幅員 8.0m × 長さ 2.0km × 2本</p> <p>提案プロジェクト予算 内貨 1,000F\$ 外貨 US\$1,000</p>						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1998.10 ~ 2015.12	2) 1998.10 ~ 2005.12	3) ~	4) ~		
		EIRR	1) 14.50	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00
[開発効果]	<p>1. 直接効果</p> <p style="text-align: center;">確率20年洪水</p> <p>洪水流出量(m³/sec) 2,050 → 600 氾濫時間(hrs) 44 → 0 氾濫区域(全体; km²) 36.2 → 5.2 最高水位(EL.m) 11.4 → 5.1</p> <p>2. 間接的効果</p> <ul style="list-style-type: none"> - 技術移転 - 土地開発 - 観光産業の発展 - 地域住民の精神的被害軽減 - 公衆衛生の改善など <p>* 計画事業計画 1) M/P 2) F/S</p>						
5. 技術移転	<p>1. セミナー(流域管理、治水計画、土地利用、環境等)</p> <p>2. OFT(気象・水文観測、洪水制御計画)</p> <p>3. カウンターパート研修: 農水省灌漑排水局 2名(1997年4月2日~4月21日、1997年10月8日~10月25日) 農水省土地水資源局 1名(1998年10月19日~11月2日)</p>						

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>	<p><input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>優先度の低下、プロジェクトの規模(平成14年度在外事務所調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成11年度国内調査) 1999年4月にフィジー国政府の要請により、I/Pを作成・提出済である。その後、特に動きはない。</p> <p>(平成13年度国内調査) 1999年4月にI/P(案)を作成・提出し、フィジー側関係機関(特にナンディ市長)も実施に向けて動き出したが、その後のフィジー原住民とインド系フィジー人の対立に起因したクーデターにより案件実施準備は中断している。</p> <p>(平成14年度国内調査) 1. 阻害要因: 開発計画における優先度の低下など、政策的要因 担当機関である農林水産省は、基本的には灌漑・農業開発に主体を置いており、河川部での浚渫の実施機関であったことから、本開発調査の担当機関となった。従って、治水といった防災事業の経験は無く、またF/Sで提案された事業は観光の拠点であるナンディ市の都市型治水事業であることから、農林水産省の中では優先順位が下がっていると思われる。</p> <p>2. 今後の提案事業の事業化の可能性: 事業化の実現には5年以上が必要 開発調査終了時には、国家計画省、ナンディ市、フィジー観光協会等が事業化に熱心であった。しかしながら、2000年5月にフィジー系住民の政治的優位を主張する武装グループによる議会占拠が起こり、2001年の総選挙により誕生した政権も組閣が連意との判決により現在、最高裁で審理中であり、政治体制の混沌とした状態が続いている。従って、事業化には政治の安定を待つ必要がある。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 阻害要因: 優先度の低下、プロジェクトの規模 国家予算が他の開発プロジェクトに優先順位を置いている。提案事業の実現には5年以上が必要。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

OCE FJI/S 503/98

作成 1999年12月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィジー諸島共和国		
2. 調査名	北部ラウ諸島海域海図作成調査		
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050
6. 相手国の 担当機関	調査時	フィジー共和国インフラストラクチャー・公共事業・運輸省海運局水路部	
	現在	フィジー諸島共和国通信・建設・エネルギー省海運局水路部(1998年8月名称変更)	
7. 調査の目的	1. ラウ諸島北部をカバーする縮尺1/150,000の航海用海図第F52号、第F53号、F54号の3図の作成、2. フィジー国における水路測量・海図作成業務の管理・運営方式改善のための提言、3. フィジー側カウンターパートの水路測量・海図作成技術向上のための技術移転		
8. S/W締結年月	1994年3月		
9. コンサルタント	朝日航洋(株) アジア航測(株)	10. 調査団	団員数 18 調査期間 1994.11 ~ 1999.3 (52ヶ月) 延べ人月 109.53 国内 19.62 現地 89.91
11. 付帯調査 現地再委託	無し		
12. 経費実績	総額	689,105 (千円)	コンサルタント経費 613,233 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スヴァ市および北部ラウ諸島海域		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分	1) 0 2) 0 3) 0
		外貨分	1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	フィジーにおける水路測量・海図作成の管理・運営方式の改善に関する提言 1. フィジー水路部の組織及び職員配置: 上席水路官1名増員、上席海図官1名設置等、より機能的な組織と人員配置を提言 2. フィジー水路部の業務執行の改善: 海図刊行計画として、中・長期刊行計画及び短期的に必要とされる海図の刊行計画の策定、小港湾の参考図作成、海図目録の作成・販売等を提言 3. フィジー水路部における機器配備: 水路測量・海図作成をより効率化・高制度化するため、次の機器、作業を提言 (i)航海用・大縮尺測量用DGPS、(ii)測量データ記録・処理用のソフトウェア及びコンピューター、(iii)可搬型ナローマルチビーム音響測深器、(iv)海図輪郭図作成用ソフトウェア、(v)精密図化機、(vi)潮流観測及び潮流予報の実施可能性の検討 4. 職員研修: 技術職員の海外研修を今後も継続させる。 5. 測量船: 現在の老朽測量船を測量艇搭載可能な200~500トンの経済的測量船で置き換える。この船は近隣島嶼国の水路測量活動を支援できるものとする。 6. 潮流観測及び潮流予報実施の可能性の検討		
4. 条件又は開発効果	<開発効果> 本プロジェクトの実施により、次の効果が得られた。 1. 北部ラウ諸島海域の最新海図が刊行され、同海域の通行船舶の安全かつ経済的航行に貢献する。 2. フィジー水路部における水路測量・海図作成の管理・運営方式の向上についての提言を行うことにより、同部の組織・人員・保有機器・技術能力等を向上させ、現在及び将来の同国における水路業務に対する需要に対応できるようになることが期待される。 3. 本プロジェクトを通じてフィジー側カウンターパートに移転された最新技術を駆使する事により、フィジー水路部が、上記(2)と相俟ってフィジー国内における水路業務を向上させることが期待される。		
5. 技術移転	1. OJT: 基準点測量、海岸線測量、水深測量、潮位観測及び取得した各種データの処理等、水路測量に必要な各種作業の技術移転 2. 日本研修: 各種データの処理、平均水面・基準面の決定、測量原因等の作成作業、海図の作成作業をOJTにより、水路業務の管理・運営について視察、見学、意見交換等により技術移転を行った。1995年2月20日~3月28日 1名、1995年11月6日~12月15日 1名、1996年6月17日~12月16日 1名、1996年11月11日~12月19日 1名、1997年6月23日~12月16日 1名、1997年11月17日~12月18日 1名、1998年7月20日~12月19日 1名、1998年9月5日~9月21日 1名。		

III. 調査結果の活用現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査の成果である海図は有効に活用されている(平成11年度国内調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成11年度国内調査)</p> <p>1. 本調査の成果品として作成されたフィジー国海図F52号・F53号・F54号はその包含する海域を通行する船舶に対し、最新の資料を提供して航行の安全、経済的運行に寄与している。その成果は、第3年次から一般に販売されたこれら海図(初版各200枚を日本側から提供)の次の販売数量によって如実に物語られている(1999年12月28日現在)。 海図F52号200枚:1996年5月より販売(完形につきフィジーで250枚増刷中) 海図F53号137枚:1997年5月より販売 海図F54号67枚:1998年5月より販売</p> <p>2. 本調査による提言を受けてフィジー国水路部から下記の機器導入について要請が出され、JICAにおいて現在検討中である。 (1)精密図化機及びソフトウェア、(2)可搬型ナローマルチビーム音響測深機</p> <p>3. フィジー水路部の組織・人員配置についても、提言に沿って既に一部改善が図られている。</p> <p>(平成13年度国内調査)</p> <p>1. 機材供与について 精密図化機及びソフトウェア、可搬型ナローマルチビーム音響測深機の機材供与の実施が決定し、JICAにおいて13年度予算に計上されたが、その後の機種変更などで、再提出された金額が予算を超えていた為、いまだ実施されていない。</p> <p>2. フィジー水路部の組織・人員配置について 上席水路官1名増員が実施された。</p> <p>3. 進捗状況 潮流観測・予報の実施可能性について、海外運輸協力協会の補助金で2000年12月及び2001年11月及び13年11月に情報収集調査、案件形成調査を行い、現在技術協力案件として採択されるように検討中である。また、本調査の提言を受け、フィジー水路部では、2001年度に潮流観測専門家の派遣依頼をJICAに提案した。本件は日本政府側で検討中とのことである。</p> <p>4. 測量船について フィジー水路部では、大型でなくとも20トン程度の測量艇があれば、沿岸水路測量が可能なので中古でもよいので供与を受けたいとのことである。</p> <p>5. フィジー水路部における機器配備について 本調査時に供与された測量機器はいずれも順調に作動しており、水路測量に活用されている。</p> <p>(平成14年度国内調査)</p> <p>本プロジェクトのフォローアップとしての潮流観測及び潮流予報体制整備の可能性については、フィジー周辺諸国を含めた広域案件としなければならないため、当面は専門家派遣、機材供与の方向でフィジー政府から要請をしていくようである。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査)</p> <p>調査終了後、さらなる調査は実施されていない。主な提案プロジェクトを実行するための水路測量サービスには支援が必要であるが、政治的問題で実現していない。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

OCE KIR/A 501/78

作成 1990年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	キリバス		
2. 調査名	水産資源調査		
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010
6. 相手国の 担当機関	調査時	水産資源局 Bureau of Marine Resources	
	現在		
7. 調査の目的			
8. S/W締結年月	1978年3月		
9. コンサルタント	(株)ホクスイ ユニバーサル水産(株)	10. 調査団	2 調査期間 1978.5 ~ 1978.11 (6ヶ月) 延べ人員 国内 0.00 現地 0.00
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額	146,452 (千円)	コンサルタント経費 0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ギルバート諸島のブタリタリ島からノウシ島に至る沿岸並びに沖合海域		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>タラワ島ベシオを調査基地とし、ブタリタリ島からノウシ島の沿岸、沖合にかけて、一本釣りによるカツオ漁獲試験及び棒受網、まき網による餌魚漁獲試験等によりカツオその他の魚の資源開発調査を行った。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>6ヵ月にわたるカツオの資源調査の結果、タラワ、アベママ、ブタリタリ各島の周辺海域にカツオ資源の豊富な分布が見られ、餌魚資源も豊富度高く、又カツオ漁場としても最も適した漁場であるとの調査結果が出た。しかしながら各島には昔ながらの伝統的漁業が営まれているだけで、豊富な漁業資源を利用出来る漁船並びに陸上施設の整備が期待される。</p>		
5. 技術移転	<p>資源調査船において漁獲技術、航海技術、資源調査方法、船舶機関技術の移転を現地調査員に対し行った。</p>		

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	・調査結果の活用 ・事業の実現	
3. 主な情報源	①、②、⑤	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 調査結果の活用と專業化の確認がされた。
<p>状況</p> <p>活用状況: (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は国家開発計画(1979～1982、1983～1986、1987～1990)策定に活用された。</p> <p>次段階調査: 1979年11月～12月 B/D 1985年10月～11月 漁船水路調査 コンサル/日本工営(株)</p> <p>資金調達: 本調査の結果を踏まえ、プタリ島を中心とする漁業資源開発の一環として、日本の無償援助により漁業訓練船(1982年)漁獲母船(1984年)ベシオ港冷蔵庫の拡張(1988年)がそれぞれ供与され、未利用の漁業資源の開発の体制が整いつつある。</p> <p>(1)訓練ボート 1980年3月21日 水産無償 E/N 5億円(漁業振興計画) 1982年5月28日 水産無償 E/N 5億円(漁業振興計画) 1983年5月3日 水産無償 E/N 2億円(漁業振興計画) * 事業内容 訓練ボート3隻供与</p> <p>(2)漁獲母船 1984年9月26日 水産無償 E/N 5.8億円(漁獲母船建造計画)</p> <p>(3)漁船水路 1985年9月30日 水産無償 E/N 9.39億円(漁船水路・島嶼連絡路建設) 1986年8月26日 水産無償 E/N 1.89億円(漁船水路・島嶼連絡路建設) * 事業内容 ベシオ～パレキ連絡路、漁船水路建設</p> <p>工事: 1986～1987年</p> <p>(4)冷蔵庫拡張 1988年4月27日 水産無償 E/N 2.53億円(冷蔵庫拡張計画)</p> <p>(5)その後 1988年11月11日 水産無償 E/N 1.3億円(漁船員育成計画) 1990年4月30日 E/N 0.90億円(離島養殖池建設機材整備計画) 1991年5月14日 E/N 1.45億円(離島漁業振興計画) 1995年4月10日 E/N 2.24億円(第二次離島漁業振興計画) 1995年6月26日 E/N 2.09億円(第三次離島漁業振興計画)</p> <p>裨益効果: 両国政府は当該漁業訓練船を中心にカツオ資源の開発利用に着手し、漁獲製品を外国に輸出し外資の獲得に貢献するまでに至っている。</p> <p>経緯: (平成7年度在外事務所調査) 本調査の結果に基づいて、餌魚資源開発のためのPole and Companyが設立された。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1996年1月～3月に訓練ボートの修理作業(OECF)が行われた。供与された船は訓練のみでなく商業用にも使用された。 漁獲船は現在漁獲物を外国企業船に移すためTML社によって使用されている。 冷蔵庫は漁獲物貯蔵に利用されている。評価が必要である。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

OCE KIR/S 201/94

作成 1995年8月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	キリバス					
2. 調査名	港湾開発計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸・通信・観光省 (Ministry of Transportation, Communication and Tourism)				
	現在					
7. 調査の目的	長期間未整備の状態に置かれてきたベシオ港の施設規模・能力の不足及び老朽を改善すべく港湾整備構想の策定及び短期整備計画にかかるF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1993年12月					
9. コンサルタント	(株)テトラ			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	1994.3 ~ 1994.5 (2ヶ月) 1994.7 ~ 1995.3 (8ヶ月)
					延べ人月	38.92
					国内 現地	21.12 17.80
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	122,538 (千円)	コンサルタント経費	136,863 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キリバス国タラワ島ベシオ港								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	32,520	内貨分	1)	11,306	外貨分	1)	21,214
		2)	0		2)	0		2)	0
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0
		1)	19,073	内貨分	1)	5,017	外貨分	1)	14,056
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
①港湾整備構想(目標年2005年)			②短期整備計画(目標2000年)			③実施整備計画(1997年8月~2004年7月)			
*ベシオ港整備 ・浚渫/航路標識 ・6.0m岸壁(延長80m) ・3.0m既設岸壁復旧(延長130m) ・コンテナヤード造成・舗装 ・上屋(2,300m ²) ・旅客ターミナル(650m ²) ・荷役機械/維持浚渫機械 *ロンドン埠頭整備			*ベシオ港整備 ・浚渫/航路標識 ・6.0m岸壁(延長80m) ・3.0m既設岸壁復旧(延長130m) ・コンテナヤード造成・舗装 ・上屋(800m ²) ・旅客ターミナル(560m ²) ・荷役機械/維持浚渫機械			*ベシオ港整備 ・浚渫/航路標識 ・6.0m岸壁(延長80m) ・3.0m既設岸壁復旧(延長120m) ・コンテナヤード造成(17,000m ²) ・上屋(800m ²) ・管理事務所(350m ²) ・旅客ターミナル(120m ²) ・荷役機械			
[開発効果] ・ヤード拡張及び大型荷役機械の導入による大幅な荷役効率の向上 ・6m岸壁の建設により殆どの貨物の接岸荷役が可能 ・新しい上屋の建設により既存の一般雑貨上屋のコブラ上屋へ転用が可能 ・旅客ターミナルの旅客により岸壁での直接乗下船が可能 ・港湾局の設立により本計画港湾施設の円滑で有効な利用可能									
5. 技術移転									
①研修員受け入れ:1名 ②現地調査時に環境調査に係る底質(海底土砂)のサンプル採取の方法を指導 ③現場にて担当機関のカウンターパートの立会による技術指導									
4. ファイナリティ とその前提条件 条件又は開発効果									
		1)	1995.1 ~ 1997.1	2)	1998.1 ~ 2004.1	3)	~	4)	~
			EIRR	1)	2.74	2)	0.00	3)	0.00
			FIRR	1)	1.67	2)	0.00	3)	0.00

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>事業進捗中。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、⑤</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>F/SはM/P提案事業全てを対象としている。</p> <p>次段階調査: 1996年7月～1997年3月 B/D 1996年 E/N 0.46億円(ベシオ港整備計画 D/D)</p> <p>資金調達: 1997年5月29日 E/N 23.49億円 *事業内容(JICA提案より規模縮小) 岸壁 延長 80m、水深 6m 航路標識 ライト・ブイ 8基 ライト・ビーコン 1基 コンテナヤード 17,000m² 既存港の修復 -3m岸壁修復、泊地航路浚渫 泊地 水深-6m/-4m泊地 管理事務所 350m² 旅客ターミナル 120m² アクセス道路 630m(7m幅員) 貨物倉庫 800m² 荷役機械 80t型移動式クレーン 1台 25tフォークリフト 1台 6tフォークリフト 1台 (平成10年度国内調査) 上記無償資金協力により提案事業の全てが実施されることになる。</p> <p>工事: 1997年11月6日 起工式 2001年3月31日 (国債A案件) 建設業者/大日本土木(株) Term I 1997.6.11～1998.3.31 Term II 1998.4.1～1999.3.31 Term III 1999.4.1～2000.3.31 Term IV 2000.4.1～2001.3.31 (平成10年度国内調査) 1998年10月時点での工事進捗状況は53%である。</p> <p>日本の技術協力: (平成10年度国内調査) 研修員受入(1名)、研修内容(コンテナ埠頭計画コース)</p> <p>経緯: (平成9年度在外事務所調査) 未熟練労働者の時間給について労働・雇用・協力省と業者の間で交渉中。 情報・通信・運輸省は計画期間・計画予算内でプロジェクトを完工するために交渉に関与している。</p>				

案件要約表 (M/P)

OCE PLW/S 119/00

作成 2001年5月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	パラオ		
2. 調査名	地域振興計画調査		
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020
6. 相手国の 担当機関	調査時	大統領府 計画統計局	
	現在		
7. 調査の目的	同国の掲げる「環境保全と開発との両立」の実現を視野に入れて、主要産業セクターの振興、及び産業振興に必要な社会基盤整備(上下水道・廃棄物・道路・空港等のインフラ分野、及び制度等のソフト分野を含む)を目的として、地域振興計画の策定を行う。島嶼部開発計画策定に係わる問題点の指摘、及び、総合計画策定技術の移転を行う。		
8. S/W締結年月	1999年8月		
9. コンサルタント	(株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数 14 調査期間 2000.2 ~ 2000.8 (6ヶ月) ~ 延べ人月 43.41 国内 4.58 現地 38.83
11. 付帯調査 現地再委託	1. 簡易社会調査 2. 貴重種分布図作成調査		
12. 経費実績	総額	168,248 (千円)	コンサルタント経費 155,425 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 全国 F/S: プレF/S 観光開発計画: ベリリュー島 固形廃棄物管理プログラム: コロール島とバベルダオブ島		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分	1) 0 2) 0 3) 0
			外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	M/P: 農業: 苗供給施設改良、衛生的な屠殺場の建設、農業市場整備、検査の強化とミバエ駆除 漁業: 小型漁船修理技術の訓練、小規模水産加工場建設 観光: アルコロン観光基地整備、ベリリュー観光基地整備、カヤンゲル観光基地整備 土地利用: 総合流域管理 社会: バベルダオブ島小学校統合 都市開発: マリンセンター開発計画 道路: 接続道路改良、国道路線改良 空港: 国際空港滑走路延長 港湾: マラカル港拡張 下水処理: 地方の衛生改善事業 固形廃棄物処理: コロール・バベルダオブ最終処分場建設 通信: PNCCサービス改善プログラム、ラジオアンテナ整備・海上安全施設 Pre F/S: 1. ベリリュー島観光開発計画: 提案プロジェクト予算390万米ドル 2. コロール島とバベルダオブ島固形廃棄物管理プログラム: 提案プロジェクト予算186万米ドル		
4. 条件又は開発効果	前提条件 ベリリュー島: プロジェクト実施のためには、外国投資及び地元資本投資の制約を取り払うための法・制度の改善を行う必要がある。 固形廃棄物: プロジェクト実施のためには、新最終処分地の使用に関する中央政府・州政府、地主間の合意の形成が必要である。 開発効果 ベリリュー島: パラオ経済は、毎年米政府から供与される自由協定資金により成り立っているが、その支払いが2009会計年度に終了してしまう。ベリリュー島観光開発計画は2010年以降のパラオの自立した経済を確立するための最も現実的な手段である。 固形廃棄物: パラオの現在の最終処分場は既に容量を越えていて、2001年2月時点で閉鎖が決定されたとのことであった。新しい最終処分場が整備されなければ、固形廃棄物を適切に管理することが不可能となり、陸域、沿岸域の環境破壊の原因となる。その結果、パラオの貴重な生物や珊瑚に深刻な被害を与えることになると考えられる。		
5. 技術移転	a. 実施内容 セミナー(2001年2月、大統領選挙後の新しい政権、省の幹部、国会議員に対してレポートの内容を説明) カウンターパート・ミーティング(調査中同時) b. カウンターパート受入(1名)		

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	調査終了後間もないため、具体的な動きはまだない。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成13年度国内調査) 2000年の大統領選挙後の政権は、25%の政府支出削減を決定し実行に移しつつある。一方、わが国は近年大規模な無償援助を実施しているが、同規模の無償資金協力を続けることはパオの経済規模などを考えても困難であると思われる。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 米国の自由連合協定(COFA: Compact of Free Association) を通じた412百万ドルの供与も2009年に終了する。</p>		

案件要約表 (F/S)

OCE PNG/A 301/77

作成 1990年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	バブア・ニューギニア				
2. 調査名	漁業基地建設計画				
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	不明	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	1976.11 ~ 1976.12 (1ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内 現地	0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	65,046 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラバウル地区、キャビエン地区							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	カツオ一本釣りを基地漁業に転換するという基本方針に基づき、その本拠地として機能するよう整備する。							
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
<p>水産物の潜在需要はかなりの量に達するものと推定されており、漁業基地建設によって供給体制が整備される。ローカル漁業振興の基盤となるとともに輸出向け冷凍カツオの生産も行えるような機能も確保出来る。</p> <p>又、PNG国民の動物性蛋白質資源を確保できる。</p> <p>上記のEIRRは、キャビエン16.6%、ラバウル19.5%</p>								
5. 技術移転								

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中				
2. 主な理由	調査終了後20年以上経過し、情報収集不可能。				
3. 主な情報源	①				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="391 414 494 465">終了年度</td> <td data-bbox="494 414 1495 465">1996 年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="391 465 494 465">理由</td> <td data-bbox="494 465 1495 465">調査終了後20年以上経過し、情報収集不可能のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	調査終了後20年以上経過し、情報収集不可能のため。
終了年度	1996 年度				
理由	調査終了後20年以上経過し、情報収集不可能のため。				
<p>状況</p> <p>(平成7年度国内調査) 担当コンサルタント不明のため情報なし。</p>					

案件要約表 (F/S)

OCE PNG/S 301/89

作成 1991年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	バブア・ニューギニア				
2. 調査名	地方電話網整備計画				
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	バブア・ニューギニア国電気通信公社(PTC)			
	現在				
7. 調査の目的	1997年までの全国の地方電話網整備計画作成及び優先地域のイニシャルプラン作成				
8. S/W締結年月	1988年12月				
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株)		10. 調査期間	7 1989.3 ~ 1989.11 (8ヶ月)	
			延べ人月	40.36	
			国内	16.59	
			現地	23.77	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	140,876 (千円)	コンサルタント経費	126,200 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルーラル地域の村落(人口260万人)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=130円	1)	30,850	内貨分 1)	20,871	外貨分 1)	9,979
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>PNG国の10,129村のうち、①人口500人以上の村落、②政府機関、民間企業を有する村落を検討対象とした。このうち、ルーラル無線方式が技術的に適用可能な374村について、地方電話網開発計画を策定した。</p> <p>計画の概要は以下の通りである。</p> <p>①783台の加入電話・公衆電話を374村に設置する。</p> <p>②資金・工事体制の確保、保守要員の育成および運用体制の整備等の条件を考慮して、本計画を5期に分割し、1997年までに完了させる。</p> <p>③第1期計画では、開発プライオリティの高い3州の40村へ75台の電話を設置する。</p>					
計画事業期間	1) 1990.1 ~ 1997.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィンビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00
	FIRR	1) -0.62	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00
5. 技術移転	<p>農村地域にはPNG国民の90%が居住しているが、電気通信事情は極めて貧弱であり、大半の村落が通信手段をもたないのが現状である。</p> <p>このような状況を打開するため、PNG国政府は1992年までの国家開発計画の中でインフラストラクチャーの整備を掲げ、通信施設の拡充を大きな目標の一つとしている。</p> <p>農村地域への電話の普及は、種々の社会的、経済的便益をもたらす、特に都市・地方間の格差是正、ひいてはPNG全国の発展に大きく貢献するものと期待されている。</p>					
研修員受入: PTC技術者1名	1989.9.4~9.20					

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 ■</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>政策変更、環境問題等によりプライオリティが低下(平成7年度在外事務所調査)。他案件(病院、学校、道路等)に比べて優先度が低い(平成10年度国内調査)。通信分野の技術革新は1990年代に進んだため、10年前の本件は時代遅れの不適切なものとなっている(平成11年度在外事務所調査)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>				
<p>4. フォロアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="387 421 496 465">終了年度</td> <td data-bbox="496 421 1497 465">1999 年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 465 496 465">理由</td> <td data-bbox="496 465 1497 465">中止・消滅案件のため</td> </tr> </table>	終了年度	1999 年度	理由	中止・消滅案件のため
終了年度	1999 年度				
理由	中止・消滅案件のため				

状況

遅延・中断要因：
日本外務省は、他案件(病院、学校)との関連で最優先としていないため、本件が実施される見込みは当面ない。

(平成7年度在外事務所調査)
通信網整備に関する開発計画の変更、及び当事業がPNG国の環境に則していない面があるとの判断により、本件が実施される見込みは低いと思われる。

(平成8年度在外事務所調査)
本件が実施される見込みは低いと思われる。

(平成9年度国内調査)
本件が実施される見込みは低いと思われる。

(平成10年度国内調査)
当面は、本件についての要請が出る可能性は低いと思われる。しかし、ルーラル地域における無電話村落の解消は改善されていないため、本件が中止ということはないと思われる。

(平成11年度在外事務所調査)
通信分野の技術革新は1990年代に進んだため、10年前の本件は時代遅れの不適切なものとなっている。よって、事実上本件は中止・消滅と考えられる。

案件要約表 (D/D)

OCE PNG/S 401/89

作成 1991年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	バブア・ニューギニア				
2. 調査名	横断道路建設計画(ベレイナ・マララウア間)				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	1. 外務省外国開発援助室(OIDE of DOFP) 2. 公共事業省(DOW)			
	現在				
7. 調査の目的	道路建設				
8. S/W締結年月	1987年6月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)片平エンジニアリング・インターナショナル (株)ハスコインターナショナル				10. 調査団
					団員数 23 調査期間 1987.10 ~ 1990.2 (28ヶ月) 延べ人月 165.00 国内 86.00 現地 79.00
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真測量、河川深淺測量、ボーリング調査				
12. 経費実績	総額	792,126 (千円)	コンサルタント経費	730,622 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中央州ベレイナよりガルフ州マララウア間80km							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	82,800	内貨分	1)	28,980	外貨分	1)	53,820
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	80kmを2工区に分割して工事する。 Lot 1: 33.5km 切盛土工 1,570千m ³ 、橋梁 3橋 Lot 2: 47.1km 切客土、盛土工 1,200千m ³ 、サンドマット 170千m ³ 、橋梁 6橋							
計画事業期間	1)	1991.9 ~ 1995.9	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	9.10	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p><F/S></p> ①将来交通量、開通初年度 200台/日 以後3% ②10年後に舗装整備を行う。 ③走行時間は現在のボート利用20時間が1時間半に短縮される。 走行費用はボートの運賃と自動車の走行費用の差を考慮する。 ④感度分析、走行便益を除外してIRR=9.1% 便益総額15%下げてIRR=9.3%								
<p><D/D></p> ①用地測量及び買収がスムーズに進むこと ②PNGの内貨分調達 上記のEIRRは、9.1%~9.3%								
5. 技術移転 ①研修員受け入れ: 測量及び橋梁計画・設計、②DOW試験室員に力学試験の手法指導、③現地ボーリング業者の技工にレイモンド・サンブラー、シンウォール・サンブラーの使用法を指導、 ④Highway CADによる道路詳細設計について、⑤軟弱地盤上の盛土沈下量の管理システム等								

Detailed Design on Road Construction Project in Bereins-Malalana

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>第一区間工事完了(平成11年度在外事務所調査)。 第二区間工事完了(平成12年度国内調査)。</p>
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 2000 年度 理由 提案事業が実現したため。</p>
<p>状況</p> <p>パプア・ニューギニア政府は、経済社会開発推進の手段としてインフラ整備を重要視している。 ベレライナ〜マララウア間の横断道路建設については1980年12月から1982年9月にわたりオーストラリアのコンサルタントが技術調査と基本設計を実施した。PNG政府は上記調査に基づいて日本にD/D調査の要請をし、本調査実施に至った。</p> <p>次段階調査: 1997年10月〜1998年3月 OECF SAPI(案件実施調査) ベレライナ〜マララウア間道路建設事業及び幹線国道改良事業</p> <p>資金調達: 1991年3月19日 L/A 46.91億円(横断道路建設事業Ⅰ) 1991年3月19日 L/A 54.61億円(横断道路建設事業Ⅱ) *事業内容 ベレライナ〜マララウア間:①道路建設(81km)②橋梁建設(9橋)③施工管理等のコンサルティングサービス</p> <p>工事: (OECFローン対象事業) 1994年12月 入札開始予定 1995年5月 着工(2000年5月 完工予定) コンサルタント/日本工営 建設業者/COVEC(中国) (平成11年度在外事務所調査) 1999年 第一区間工事完了 社会・経済的便益をもたらしている 第二区間工事進行中 (平成12年度国内調査) 第二区間工事 2000年5月完工</p> <p>裨益効果: (平成12年度国内調査) 本道路の完成により、首都のポートモンスビーと西海岸地域が道路によって結ばれ、安定した交通手段が確保され、地域社会に与えるインパクトは極めて大きい。また、本道路は同国の縦貫道路の一部を構成しており、今後、本道路の北への延伸が行われることにより、同国の幹線道路網が完成されることになる。</p> <p>工事終了後の運営・管理: (平成8年度国内調査) DOWが維持管理の予定。</p> <p>経緯: (平成8年度在外事務所調査) パプア地方とニューギニア地方を結ぶ横断道路としてマララウア〜ヘラエ間の調査が望まれており、F/S調査を実施するための資金調達先を探している。</p>	

案件要約表 (F/S)

OCE PNG/S 302/91

作成 1993年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	パプア・ニューギニア				
2. 調査名	トクア空港整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	航空総局(DCA)			
	現在				
7. 調査の目的	火山被害の危険性のある現ラバウル空港を廃止し、新トクア空港を拡張整備するため。				
8. S/W締結年月	1990年11月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)パスコインターナショナル	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1991.2 ~ 1992.3 (13ヶ月)	
			延べ人月	33.86	
			国内 現地	18.33 15.53	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、測量				
12. 経費実績	総額	169,491 (千円)	コンサルタント経費	157,574 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東ニューブリテン州ラバウル及びトクア地区																										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																					
	2)	70,000	2)	34,000	2)	36,000																					
	3)	0	3)	0	3)	0																					
	4)	0	4)	0	4)	0																					
3. 主な事業内容	<p>火山被害の危険性がある現ラバウル空港の代替空港として2000年を目標としたトクア空港の整備を行うものであり、その内容は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>滑走路</td><td>2,200m×45m</td></tr> <tr><td>着陸帯</td><td>2,320m×150m</td></tr> <tr><td>エプロン</td><td>205m×140m</td></tr> <tr><td>旅客ターミナルビル</td><td>5,000m²</td></tr> <tr><td>カーゴターミナルビル</td><td>360m²</td></tr> <tr><td>コントロールタワー</td><td>635m²</td></tr> <tr><td>空港管理ビル</td><td>778m²</td></tr> <tr><td>給油施設</td><td>4,000m²</td></tr> <tr><td>駐車場</td><td>5,200m²</td></tr> <tr><td>運用機器</td><td>VOR/DME、NDB、AMS、AFS、SALS、ATC、PAPI 等</td></tr> <tr><td>ユーティリティ</td><td>電力、水、電話</td></tr> </table>					滑走路	2,200m×45m	着陸帯	2,320m×150m	エプロン	205m×140m	旅客ターミナルビル	5,000m ²	カーゴターミナルビル	360m ²	コントロールタワー	635m ²	空港管理ビル	778m ²	給油施設	4,000m ²	駐車場	5,200m ²	運用機器	VOR/DME、NDB、AMS、AFS、SALS、ATC、PAPI 等	ユーティリティ	電力、水、電話
滑走路	2,200m×45m																										
着陸帯	2,320m×150m																										
エプロン	205m×140m																										
旅客ターミナルビル	5,000m ²																										
カーゴターミナルビル	360m ²																										
コントロールタワー	635m ²																										
空港管理ビル	778m ²																										
給油施設	4,000m ²																										
駐車場	5,200m ²																										
運用機器	VOR/DME、NDB、AMS、AFS、SALS、ATC、PAPI 等																										
ユーティリティ	電力、水、電話																										
計画事業期間	1) 1993.1 ~ 1997.1	2) ~	3) ~	4) ~																							
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 18.50	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																						
	FIRR	1) 3.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																						
<p>【前提条件】 将来航空需要予測は、ポートモレスビー及びラバウル両空港において実施したアンケート調査結果を基に、国際便のポートモレスビー空港からの転換交通量、潜在需要の順在化交通量及び開発交通量を予測した。 滑走路はA310型機対応の2,200m、幅45m、ターミナルビルの床面積は5,000m²で計画した。</p> <p>【開発効果】 火山災害の危険性から回避でき、運航効率が向上する。 経済的便宜は、機材大型化に伴う燃料費効率、国際観光客の支出、支払意志に基づく旅客の便益増等がある(EIRR18.5%、B/C1.24、NPV10,772千キナ)。</p>																											
5. 技術移転	<p>①業務分租別カウンターパートと共同作業 ②OJT</p>																										

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中						
2. 主な理由	緊急整備終了、供用開始済(平成9年度国内調査)。						
3. 主な情報源	①、②						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1998</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1998	年度	理由	実施済案件のため。	
終了年度	1998	年度					
理由	実施済案件のため。						
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1995年8月～11月 基本設計調査 1996年1月23日 E/N 0.6億円(新ラバウル(トクア)空港緊急整備計画 D/D) 1996年2月～9月 詳細設計調査</p> <p>資金調達: 1996年 E/N 25.37億円(新ラバウル(トクア)空港緊急整備計画) (1994年に発生した火山噴火被害に対応するため)</p> <p>工事: 1996年11月15日～1998年3月15日 建設業者/フジタ工業 コンサルタント/日本工営</p> <p>実施内容: (平成9年度在外事務所調査) 滑走路延長、A310用国際基準にアップグレード (平成9年度国内調査) 1997年9月に滑走路の供用を開始した。F28-4000 4便が就航している。同空港整備の今後の予定はない。 (平成11年度在外事務所調査) 1998年3月に全面供用開始</p> <p>裨益効果: (平成11年度在外事務所調査) トクア空港は、1994年の火山噴火により使用不能となったラバウル空港の代替として機能している。本事業はラバウル地域の復興・活性化のプロセスに多大な貢献をしている。</p> <p>残プロジェクト: (平成9年度在外事務所調査) フェーズ2(エアバス基準)、フェーズ3(B747用国際基準)については政府の方針が不明であり、実施に移していない。また、M/Pの見直し、アップデートも必要である。</p> <p>(平成10年度国内調査) 当初のF/Sの事業内容は、火山被害の危険性を回避する目的で、代替空港を整備するものであった。しかし、1994年9月に実際に火山被害が発生し、ラバウル空港が使用不能となったことに伴う緊急援助が要請されたため、無償協力による新ラバウル空港(トクマ)整備が1995年8月～1998年3月に実施された。 旧ラバウル市街は現在も火山灰下に埋もれており、州政府(East New Britain)も旧ラバウル市の復興をあきらめている状況である。従って、空港の移転は完了したものの、地域の復興にはまだ時間を要することから、空港の国際線化も当面不要と判断される。</p>							

案件要約表 (M/P+F/S)

OCE PNG/S 217/93

作成 1995年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	バブア・ニューギニア					
2. 調査名	ポートモレスビー市上水道整備計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	首都圏庁 (NCDC)				
	現在					
7. 調査の目的	首都圏の上水道施設の整備拡充及び水道水源にかかるM/P、緊急改善計画、F/S、さらに緊急改善計画の一部を対象とした基本設計レベル調査					
8. S/W締結年月	1992年4月					
9. コンサルタント	(株)東京設計事務所 (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査団	12	
					調査期間	1992.8 ~ 1994.3 (19ヶ月)
					延べ人月	80.32
					国内 現地	38.16 42.16
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、測量					
12. 経費実績	総額	291,556 (千円)	コンサルタント経費	267,057 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都圏 (ポートモレスビー)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	321,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	F/S	1)	219,130	内貨分	1)	21,470	外貨分	1)	197,660	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
①M/P					②F/S					
1. 取水施設					1. 取水施設 (左と同じ)					
2. 導水管 (取水点~浄水場)					2. 導水管 (左と同じ)					
3. Mt. Eriamaポンプ場の新設					3. Mt. Eriamaポンプ場の新設 (左と同じ)					
4. Mt. Eriamaの浄水場の増設					4. Mt. Eriamaの浄水場の増設 (左と同じ)					
5. ナインマイル浄水場の新設					5. ナインマイル浄水場の新設 (左の一部)					
6. 配水池 (3ヶ所) 増設					6. 配水池 (1ヶ所) 増設 (左の一部)					
7. 送・配水管					7. 送・配水管 (左の一部)					
③B/D										
送水管 (1100 mm×2.59 km, 600 mm×7.19 km)										
計画事業期間										
		1)	1994.1 ~ 2015.1	2)	1994.1 ~ 2000.1	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	5.73	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	8.65	2)	7.37	3)	0.00	4)	0.00
①慢性的な水不足が解消する。 ②目標年 (2015年) までの水供給がバランスし、給水が安定する。 ③上記により、学校閉鎖等がなくなり市民生活が安定する。										
5. 技術移転										
流量、圧力測定方法、意味を教えた。また、供給量不足を補う暫定的な解決策として給水制限計画を立案、実施した。タグタイム調整管の施工方法の紹介、弁室の設計方法、管敷設のための広報等。										

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>緊急パイプライン事業、ボマナポンプ場が完工。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (1) 緊急パイプライン 次段階調査: 1994年5月～10月 D/D 資金調達: 1994年10月7日 E/N 15.44億円(ポートモレスビー上水道整備計画) 工事: 1994年12月 業者契約(建設業者:大日本土木) 1996年3月 完工 運営・管理状況: (平成9年度国内調査) 施設は順調に管理されている。 裨益効果: (平成9年度国内調査) 海岸部への給水が増加した。 (2) ボマナポンプ場 次段階調査: 1996年11月～1997年2月 資金調達: 1996年2月6日 E/N 10億円(ノンプロ無償) 工事: コンサルタント JICS (平成11年度在外事務所調査) 1998年完工 (3) 送水管システム F/S事業の一部を対象として、NCDCはBOT方式でプロポーザルを招請。 1995年7月 BOT契約(JC KRTA コンサルティンググループ(マレーシア)) 事業費:159百万キナ(外貨:145百万キナ、内貨:14百万キナ) 1996年 着工予定 (4) Mt. Eriama浄水場、ナインマイル浄水場 (平成9年度国内調査) 資金調達:BOT 工事:1997年開始 JICA提案との相違点: JICAは両浄水場を高区、低区用の配水池として計画したが、BOTでは高区、低区の設定をせず、Mt. Eriama浄水場のみの拡張を予定している。 (平成11年度在外事務所調査) Mt. Eriama浄水場についてはBOTを検討中 状況: (平成7年度在外事務所調査) JIC KRTAによるプロポーザルはJICA提案とはかなり異なるものであったが、無償協力等を受けるためには時間がかかるため本プロジェクトの緊急性を鑑みてBOTの採用を決定した。 *OECSローン F/S事業の一部を対象として、OECSローンによる事業実施を検討中。 民営化の状況: 業務効率性の改善、事業責任の明確化を理由に、首都圏の上下水道の整備・運営・維持管理は、首都圏庁(National Capital District Commission)の上下水道部門が民営化された首都圏上下水道公社(EDA RANU)に1996年11月に引き継がれた。 1996年から30年間の予定で、公社は、浄水場の運転管理、料金徴収業務を委託されている。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

OCE PNG/S 216/98

作成 1999年12月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	バブア・ニューギニア		
2. 調査名	ポートモレスビー市下水道整備計画調査		
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030
6. 相手国の 担当機関	調査時	首都圏上下水道公社 (National Capital Water & Sewerage Pty Ltd.: EDA RANU)	
	現在		
7. 調査の目的	首都ポートモレスビー市を対象として、2015年を目標年次とする環境・衛生及び下水道運営事業の改善を目的とした下水道整備管理計画のマスタープランを作成し、優先プロジェクトに係るフィージビリティ調査を実施する。		
8. S/W締結年月	1996年12月		
9. コンサルタント	(株)東京設計事務所 日本上下水道設計(株)	10. 団員数	12
		調査期間	1997.3 ~ 1998.5 (14ヶ月)
		延べ人月	53.93
		国内	21.19
		現地	32.74
11. 付帯調査 現地再委託	(1)汚染量・水質・汚泥成分分析調査、(2)簡易汚濁解析に伴う水量・水質分析調査、(3)海中放流管・深淺調査、(4)路線・地形測量及び地質調査、(5)珊瑚礁現況調査、(6)住民意識調査		
12. 経費実績	総額	252,348 (千円)	コンサルタント経費 219,657 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 2015年の土地利用計画に基づき、将来市街化区域を含めた15,000ha F/S: 海域汚染問題が深刻な海岸地区5,600ha								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	75,342	内貨分	1)	50,855	外貨分	1)	24,487
		2)	0		2)	0		2)	0
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0
		1)	23,800	内貨分	1)	16,100	外貨分	1)	7,700
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P: (フェーズ1~4) 区域は地形的条件によって「内陸部」と「海岸部」に分けられる。内陸部には現在3ヶ所の処理施設(安定化池)があり、何れも将来能力不足に陥る事から、その増強対策及び将来開発が予想される地区に約40,000m³/日の新規処理施設(安定化池)を建設する。海岸部については、現況施設を最大限利用し、将来2ヶ所に簡易処理施設を設置し、沈殿処理後海中放流する形態を採用する。</p> <p>F/S: (フェーズ1~2) 区域は二系統に分割した。バガ系統には現在多くの既存施設が稼働しており、最大限これらを利用しながら、新設ポンプ場7ヶ所、既存ポンプ場の改善6ヶ所、新設幹線管渠10km、簡易処理施設(約19,000m³/日)1ヶ所を提案した。キラキラ系統にも多くの既存施設があり、これらの有効利用を図りながら、新設ポンプ場8ヶ所、既存ポンプ場の改善3ヶ所、新設幹線管渠11km、海中放流管(約3.7km、900φ)及び簡易処理施設(約36,000m³/日)1ヶ所を提案した。</p> <p>フェーズ1(2000~2002年): キラキラ地区処理場、11ポンプ場、幹線管渠、放流管 フェーズ2(2003~2005年): バガポイント地区処理場、13ポンプ場、幹線管渠、放流管 フェーズ3(2006~2010年): 内陸部3処理場、1ポンプ場、幹線管渠 フェーズ4(2011~2015年): 内陸部・海岸部、3処理場、8ポンプ場、幹線管渠</p>								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 2000.1 ~ 2002.1	2) 2003.1 ~ 2005.1	3) 2006.1 ~ 2010.1	4) 2011.1 ~ 2015.1				
		EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 6.21			
	前提条件:	既存管渠システムと新設管との接続、簡易処理施設及び海中放流管の布設。							
	開発効果:	公共水域の浄化に伴い、1)水中及び水辺の動植物を守り、自然環境を維持する、2)水産資源を保護する、3)レクリエーション活動の場所としての水辺の環境を保全する、4)美しい水域が都市内に存在することから、涼感、心理的安らぎ等が期待できる。							
5. 技術移転	<p>1. OJT: 処理場、ポンプ場の維持管理体制の確立、また地域、場所にも最適した処理方式の選択等に関して、ケーススタディーを行い、より理解の度を深めた。</p> <p>2. 本邦研修: 1998年3~4月、首都圏上下水道公社下水道部技師1名が来日し、下水道施設の効率的な管理手法に重点を置いた講義及び実地見学等が行われた。</p>								

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>円借款要請(平成13年度在外事務所調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成11年度国内調査) 下水道事業運営は、1996年11月にNCDC(首都圏庁)から分離独立したEDA RANU(首都圏上下水道公社)が実施しており、民営化間もないこともあって、健全経営には程遠い状況にあった。しかし、民営化に伴う効果は徐々に上がっており、経営の柱となる料金徴収率も80~85%程度までの予想が立てられる所まで達した。 F/Sで提案した施設の建設資金については、金利2.7%、融資期間30年(据え置き10年)の借り入れで、減価償却期間は土木:50年、機械電気:15年、定額法に基づき、投資計画を策定すると、FIRRは2015年まで考慮するとして、6.21%に求まる。このことは、国際援助機関からの融資やグラントを求めることが必要であり、商業融資を受けた場合は、現実の融資条件よりかなり寛大な条件で試算しても全くフィージブルでないことが判明している。 以上に基づき、パプア・ニューギニア政府は、F/S対象区域となった海岸部につき、無償援助要請をしているが、未だ実現に至っていない。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 首都圏上下水道公社(EDA RANU)は日本政府からの資金援助を模索している。無償資金協力に対する日本政府の回答が芳しくないため、公社は円借款の要請を考慮している。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) 首都圏上下水道公社(EDA RANU)は、円借款の利用を検討しており、正式要請書を準備している段階。</p> <p>(平成13年度国内調査) 円借款の要請を提出している。 プロジェクト名:The Project on Upgrading of Sewerage System of Moresby 資金調達額:19.5億円 融資事業内容:幹線管渠、中継ポンプ場、簡易処理場</p> <p>(平成14年度国内調査) 2002年度 JETRO調査実施中</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 次段階調査:2002年に見直し調査実施 'Sewerage System Development in Port Moresby'(F/S) 調査の背景:通貨価値の下落、生活環境の急速な悪化等の社会・経済的变化を受けて、見直しが必要となり、本調査結果の見直しを実施 調査期間:2002年10月~2003年1月 2002年8月にJETROの資金が供与され、伊藤忠商事、日本上下水道によって2002年9月から調査開始。その結果、フィージブルな候補地域を抽出し、JBICローンを要請予定。 優先プロジェクト1: ・バガポイント処理場及び幹線管渠、放流管 優先プロジェクト2: ・キキラ地区処理場及び幹線管渠、放流管 [工事予定] 事前工事:2004年中旬~2006年中旬 工事:2006年後半 完成予定年:全設備2010年完工</p>				

案件要約表 (M/P)

OCE PNG/S 132/01

作成 2002年10月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	パプア・ニューギニア		
2. 調査名	地方部地下水開発・給水計画調査		
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020
6. 相手国の 担当機関	調査時	パプア・ニューギニア上下水道公社	
	現在		
7. 調査の目的	1. 2州都6地区センターにおける地下水のポテンシャルを調査し、給水計画マスター・プランを策定する。2. 選定した1州都3地区センターにおいてパイロット・プロジェクトとして給水施設の改修・新設を行う。3. 調査を通じて、カウンターパートに対して技術移転を行う。		
8. S/W締結年月	1999年12月		
9. コンサルタント	日本テクノ(株)	10. 調査団	団員数 12 調査期間 2000.3 ~ 2002.2 (23ヶ月) ~ 延べ人月 75.17 国内 10.57 現地 64.60
11. 付帯調査 現地再委託	2年次その1: 地形測量調査、水質分析、物理探査、住民意識調査、試験調査 2年次その2: 住民組織化・運営・維持管理指導、給水施設改修・新設、ヒナツ川水環境調査		
12. 経費実績	総額	435,633 (千円)	コンサルタント経費 432,483 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	2州都と6地区センター							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト
 M/P実施後、フェーズ2における変更S/Wによって、F/Sを中止し、パイロット・プロジェクトを実施した。実施機関は、このパイロット・プロジェクトの1年間の運営維持管理状況をモニタリング・評価し、その結果により自主的に提案プロジェクトを行うことで、本調査における具体的な提案プロジェクトはない。(先方実施機関の自主性を尊重)

4. 条件又は開発効果
 [現状]
 1. 地区及び村落における適切な水供給システムの不足
 2. 長い旱魃期間中の水不足
 [開発効果]
 本調査では、パプアニューギニア国内の対象地域における地下水の可能性に注目し、肯定的な結果が得られ、それに対するパイロット・プロジェクトが承認された。

5. 技術移転
 OJT、セミナー、ワークショップ: 1) 地下水開発(物理探査、試験、揚水試験、地下水賦存量評価、揚水ポンプの選定) 2) 給水施設計画(水需要予測、給水施設設計、パイロット・プロジェクトの工事管理、運営維持管理) 3) 給水システムの操作・運転・維持管理(動力ポンプ、減菌装置、ソーラーシステム、記録日誌の作成)
 本邦研修: 2名

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査の目的である技術移転が、調査中に実施された。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成14年度国内調査) 調査は下記の通りフェーズ-1とフェーズ-2から構成され、2000年3月に開始し、2002年2月に完了した。 フェーズ-1: 地下水ポテンシャル調査と給水計画の策定(M/P) 1) PNG現地調査(1): 物理探査、試験を含む地下水開発と給水計画の策定 フェーズ-2: パイロット・プロジェクトとしての給水改善計画 1) PNG現地調査(2): パイロット・プロジェクト 2) 日本での解析作業(1): ドラフト・ファイナル報告書の作成 3) PNG現地調査(3): ドラフト・ファイナル報告書の説明・協議、技術移転セミナーの開催、そしてパイロット・プロジェクトの評価 4) 日本での解析作業(2): 最終報告書の完成 フェーズ-1(M/P)において、2州都6地区センターのPNGで最初の本格的な地下水開発調査により、2地区を除く6地域で成功井が完成し、給水計画マスター・プランが2000年9月に完成した。そして、フェーズ-2パイロット・プロジェクトでは、選定した1州都3地区センターで下記、3つの新しい概念に基づく調査を実施することになった</p> <p>1) 第1の概念は、PNG上下水道公社による最初の地区センターの給水施設の改修・建設、そして水道事業の操業と運営を試験的に、Bereina, KwikilaそしてMutzingで実施する 2) 第2の概念は、ダルの州都給水事業の一部として、衛生的な飲料水供給を低所得層居住地域において売水ユニット制度を導入して実施する 3) 第3の概念は、地方給水事業の一部として、村落住民の参加型による村落給水のための啓蒙、教育、建設と運営・維持管理を実施する パイロット・プロジェクトの給水施設の建設と改修は、成功裡に2000年12月から2001年7月に実施され、PNG上下水道公社と村落住民が独自に運営・維持管理するために、PNG日本国大使、PNG-JICA所長の列席のもと先方機関に引き渡され、運営・維持管理のモニタリング、評価を実施することになった 本調査では、PCM手法に基づいて、関係者の参加を促進するためのワークショップを、調査期間中に幾度も開催した。地域住民組織化、住民の水に対する支払い意思、給水事業の運営能力の確立、州政府からの補助金などの懸案事項が、現状の経営体制に存在することを明確にした。調査団は、組織制度の強化を含む、経営と経済的な視点から解決策をたやすため、調整とその促進を行い、調査全体の成果に係わる技術移転セミナーを公開で開催した。</p>		

案件要約表 (F/S)

OCE SLB/S 301/79

作成 1986年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ソロモン諸島					
2. 調査名	国内電気通信幹線網建設計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省 Ministry of Transport and Communications				
	現在					
7. 調査の目的	国内電気通信幹線網建設計画におけるF/S					
8. S/W締結年月	1979年1月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	~ 1980.4 ~
				延べ人月	13.10	
				国内	0.93	
				現地	12.17	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	64,103 (千円)	コンサルタント経費	23,495 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ソロモン諸島内全域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=220円	1)	20,069	内貨分	1)	620	外貨分	1)	19,449
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容 規模 見越し外通信網の建設 見越し外方式 7区間 その他</p>							
計画事業期間	1)	1980.1 ~ 1983.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	4.30	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	4.70	2)	0.00	3)	0.00
<p>目的は首都のホニアラ地区を除いた23の主要地を無線方式によって結ぶものである。特に同国は数千の島々からなる国家であり、これ等の主要地域を結ぶための見越し外通信方式の導入を条件とした。 開発効果として、既設の電話網をもつ首都ホニアラ、アウキ、ギンの諸都市と他地域とを無線回線によって結ぶことは同国の経済、観光面で大きな発展をもたらすものと思われる。</p>								
5. 技術移転	カウンターパートに対してOJTを実施。							

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>						
<p>2. 主な理由</p>	<p>資金調達: 相手先と日本政府間でクレジット額に大幅な意見の食い違いがあった。</p>						
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>						
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">中止・消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996	年度	理由	中止・消滅案件のため。	
終了年度	1996	年度					
理由	中止・消滅案件のため。						
<p>状況 F/S終了後、中止。</p> <p>中止理由: 相手先と日本政府間でクレジット額に大巾な意見の食い違いがあった。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成6年度国内調査) 追加情報なし。</p>							

案件要約表 (F/S)

OCE SLB/S 302/91

作成 1993年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ソロモン諸島				
2. 調査名	ヘンダーソン国際空港整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光航空省航空局(Civil Aviation Division, Ministry of Tourism and Aviation)			
	現在				
7. 調査の目的	ヘンダーソン国際空港のM/P作成及び短期整備計画のF/S				
8. S/W締結年月	1990年3月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)				10. 調査団 団員数 6 調査期間 1990.9 ~ 1991.10 (13ヶ月) ~ 延べ人月 35.45 国内 20.44 現地 15.01
11. 付帯調査 現地再委託	測量、土質調査				
12. 経費実績	総額	148,222 (千円)	コンサルタント経費	139,000 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヘンダーソン国際空港								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1.00=SI\$2.80	1)	22,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	22,000	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1. 土木施設 ①滑走路強度増加(規模は現状のまま)、②誘導路設置(長さ242.5m、幅員23m)、③エプロン設置(幅員130m、奥行き105m)、④GSE通路設置(幅員20m)、 ⑤アクセス道路整備延長(約800m)、⑥構内道路(幅員7.5m2車線、⑦一部幅員11.0m3車線)、⑧駐車場建設、横断計画、排水計画、⑨アスファルト舗装実施、 ⑩場周柵(高さ2.4m)設置等</p> <p>2. 建築施設 旅客ターミナルビル:①一層方式、総床面積、②4,000平方mの旅客ターミナルビル建設 他に、現ターミナルビル改修、消防車庫建設等</p> <p>3. 航空保安施設 無線施設:①DLSローカライザー(LLZ)、②グライドパス(GP)アンテナ、③DME設置、④NDB更新 他に、航空通信施設、航空交通管制システム、航空灯火設置、気象観測施設移設等</p> <p>4. 都市供給処理施設 ①航空燃料供給施設、②電力供給施設、③給水施設、④下水処理施設、⑤ゴミ処理施設の設置、⑥電話内線網構築等</p>								
計画事業期間	1)	1992.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	12.10	2)	10.90	3)	13.60	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
1. 一般的前提条件	①混雑の解消および時間節約便益 ②出国税、着陸税、照明料、航空援助施設使用料、ビル賃賃料、航空機燃料補給手数料等の空港収入の増加 ③航空機燃料及び潤滑油の販売増加分に対する輸入関税の増収 ④外国人訪問客消費に伴う国民所得増大 ⑤計測不能又は間接的便益 航空機運行、航空輸送における安全性、確実性および定時性の増進、空港利用者の快適性および利便性の増進、ソロモン諸島国の社会・経済および文化の発展への貢献等								
EIRRは、1)オリジナル案、2)コスト10%上昇の場合、3)コスト10%削減の場合。 他に、4)交通量10%増加の場合:13.4%、5)交通量10%減少の場合:10.8%									
5. 技術移転	①OJT(現地) ②研修員受け入れ:1991年9月								

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>追加工事も含め、1998年12月無償協力による事業完工(平成11年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="391 421 502 470">終了年度 理由</td> <td data-bbox="502 421 1505 470">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1992年11月 無償資金供与についてのプロジェクト・ファインディング・ミッション派遣 1995年11月 E/N 7,900万円(ヘンダーソン国際空港整備計画 D/D)</p> <p>JICA提案との相違点: 円安の影響を受けて、プロジェクトの修正が加えられた。消防車庫の位置の変更、公共駐車場の縮小が行われた。</p> <p>資金調達: 1996年5月 E/N 18.26億円(ヘンダーソン国際空港整備計画) * 事業内容: 国際線旅客ターミナル、エプロン、誘導路、道路駐車場、電力・給水、電話施設等の建設(航空保安施設は含まれない)</p> <p>工事: 建設業者/北野建設 1996年11月 着工 1998年3月 完工 1998年11~12月 ターミナルビルの換気改善のための追加工事実施 1998年12月 追加工事 完工</p> <p>(平成9年度国内調査) ターミナルビル 構造完成 内装・仕上げ工事中 エプロン・誘導路舗装 路盤完成 アスファルト層の工事中 道路・駐車場 アスファルト工を残してほぼ完成</p> <p>残りの提案プロジェクト: (平成9年度在外事務所調査) 滑走路の強化、通信機器、航空援助設備、新管制塔</p> <p>(平成10年度国内調査) 1997年に「ヘンダーソン国際空港整備及び全国航行援助施設改良計画」の要請書が日本に提出されており、その概要は下記のとおりである。 a) 滑走路舗装改良(但し、強度増加のためではなく表層の劣化対策、かさ上げ厚が薄い) b) 新管制塔建設 c) 全国のVOR/DME整備 d) 全国のVHF通信網整備 a)は本提案項目の部分的実施、b)は本提案項目、c) d)については本提案項目に含まれていない。</p> <p>次段階調査: (平成11年度国内調査) 1999年7月~2000年2月 B/D</p> <p>日本の技術協力: (平成10年度国内調査) 研修員受入 1998年8月25日~10月15日 1名(空港工学)</p>			